

令和元年度決算

# 伊那市の財務書類

(統一的な基準による財務書類4表)



長野県伊那市

(総務部財政課)

# 目次

I	財務書類について	2
1	作成の趣旨	3
2	伊那市の状況	3
3	財務書類4表について	3
4	対象会計範囲	5
5	作成基準日	5
II	一般会計等 財務書類	6
1	一般会計等 貸借対照表	7
2	一般会計等 行政コスト計算書	11
3	一般会計等 純資産変動計算書	15
4	一般会計等 資金収支計算書	17
III	分析の視点	22
1	主な財政指標	23
2	長野県19市及び類似団体との比較	26
IV	伊那市全体 財務書類	28
1	市全体 貸借対照表	29
2	市全体 行政コスト計算書	32
3	市全体 純資産変動計算書	35
4	市全体 資金収支計算書	37
V	連結 財務書類	40
1	連結 貸借対照表	41
2	連結 行政コスト計算書	44
3	連結 純資産変動計算書	47
4	連結 資金収支計算書	48
VI	附属明細書、注記、精算表	

# I 財務書類について

## 1 作成の趣旨

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成された財務資料であり、公会計では4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することとされています。

地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義の考え方に基づくものです。一方、財務4表では、行政サービスを提供するために保有している財産である「資産」やその対価として将来支払わなければならない「負債」の状況が把握できるようになるため、より多くの財務情報を住民のみなさんにお伝えすることが可能になりました。

## 2 伊那市の状況

伊那市の財務書類は、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」により作成し、固定資産台帳の整備に伴い平成25年度決算から「基準モデル」により作成してきました。

財務書類の作成方法は、複数の方式が混在しており、地方公共団体間の比較が容易に行えないことなどから、総務省は、平成28年度決算までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提として「統一的な基準」による財務書類の整備を要請しており、伊那市では平成27年度決算から「統一的な基準」により作成しています。

平成28年度決算分からすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成しているため、同じ目線で財務状況を比較することができるようになりました。他自治体との比較等を行うことで、伊那市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営に向けて、財務書類を活用していきたいと考えています。

## 3 財務書類4表について

### (1) 貸借対照表（BS）

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産 (住民サービスを提供するための財産)	負 債 (将来の世代の負担)
	純 資 産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示しています。

資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない(人的サービスや給付サービスなど)サービスに充てられたものとに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常コスト(人件費や社会保障給付費など)の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

(3) 純資産変動計算書 (N W)

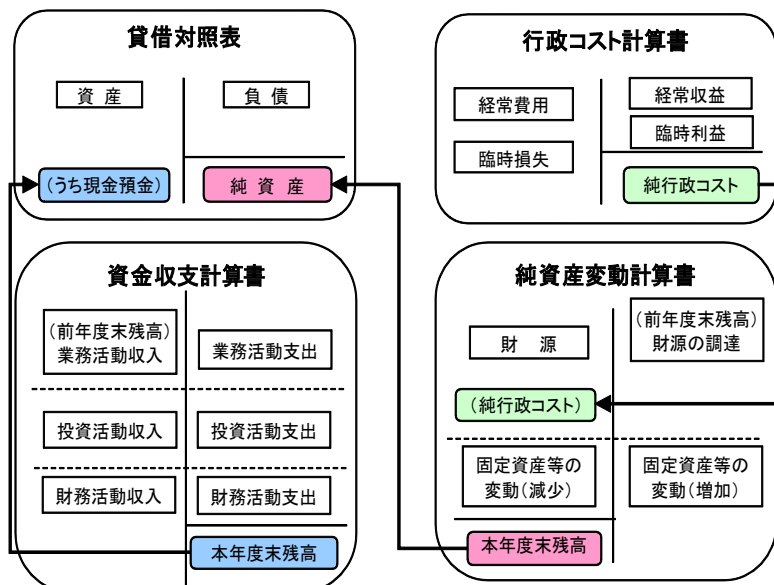
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動額は、世代間の負担の重さの変動を意味します。

(4) 資金収支計算書 (C F)

資金収支計算書とは、一会計期間における市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

財務書類4表の関係は、次のようになっています。

財務書類4表の関係



#### 4 対象会計範囲

(1) 一般会計等 財務書類

一般会計と公有財産管理活用事業特別会計を対象としています。

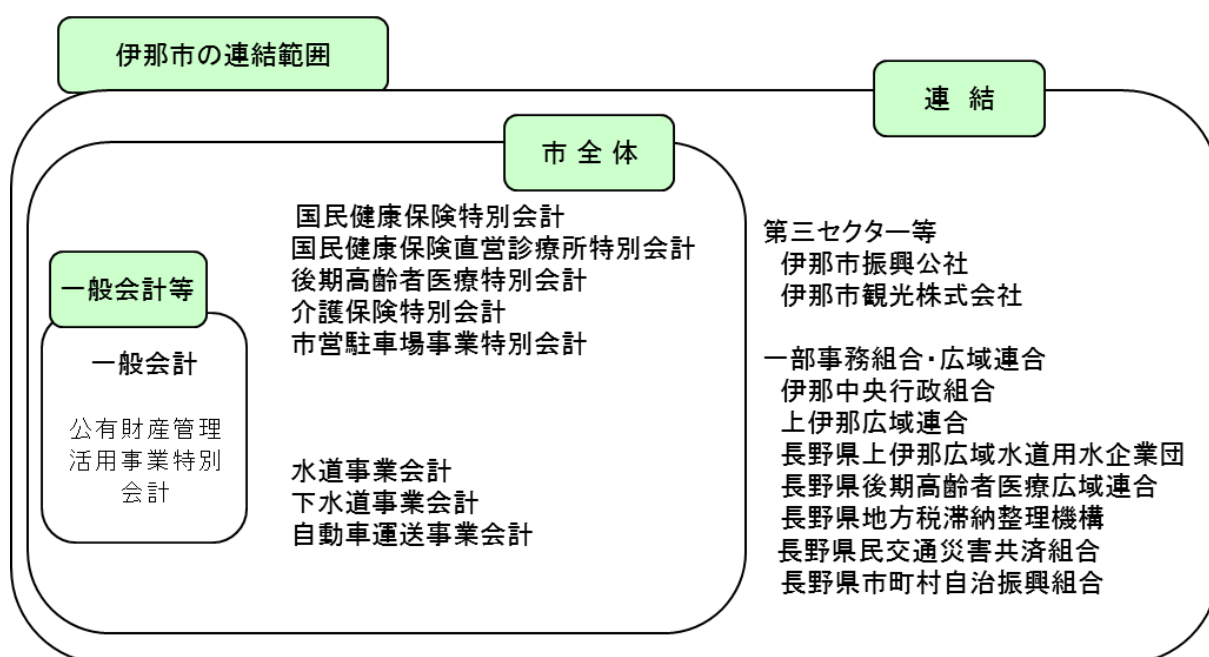
(2) 伊那市全体 財務書類

一般会計等に加え、特別会計および企業会計を対象としています。

(3) 連結 財務書類

市全体に加え、当市と関係する一部事務組合と広域連合、および第三セクター等を対象としています。

以上を図示すると、下記のようになります。



※平成29年度に公有財産管理活用事業特別会計が新設され、一般会計等に加われました。

※平成29年度に簡易水道事業特別会計が法適化され、水道事業会計に会計統合されました。

#### 5 作成基準日

作成基準日は、令和2年3月31日（令和元年度末）とし、令和2年4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したものとして処理しました。

## Ⅱ 一般会計等 財務書類

1 一般会計等 貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	106,011,347	固定負債	33,299,551
有形固定資産	89,215,231	地方債	27,425,325
事業用資産	50,670,121	長期未払金	-
土地	16,584,074	退職手当引当金	5,874,226
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	67,631,418	その他	-
建物減価償却累計額	△ 39,236,239	流動負債	3,917,051
工作物	2,257,674	1年内償還予定地方債	3,508,904
工作物減価償却累計額	△ 1,342,005	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,290
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	338,978
航空機	-	預り金	50,878
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	37,216,602
建設仮勘定	768,423		
インフラ資産	36,239,421	<b>【純資産の部】</b>	
土地	4,574,998	固定資産等形成分	111,688,706
建物	327,579	余剰分(不足分)	△ 35,849,746
建物減価償却累計額	△ 203,037		
工作物	84,663,031		
工作物減価償却累計額	△ 54,380,722		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,257,571		
物品	16,859,147		
物品減価償却累計額	△ 14,553,458		
無形固定資産	64,162		
ソフトウェア	46,158		
その他	18,004		
投資その他の資産	16,731,954		
投資及び出資金	2,741,646		
有価証券	10,100		
出資金	1,698,746		
その他	1,032,800		
投資損失引当金	△ 20,909		
長期延滞債権	120,911		
長期貸付金	104		
基金	13,901,714		
減債基金	850,781		
その他	13,050,932		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,512		
流動資産	7,044,215		
現金預金	1,322,761		
未収金	48,790		
短期貸付金	1,284		
基金	5,676,075		
財政調整基金	5,676,075		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,695		
資産合計	113,055,563	純資産合計	75,838,961
		負債及び純資産合計	113,055,563



(1) 一般会計等 貸借対照表について (前年度比較等)

令和元年度

(単位:千円)

【資産の部】	令和元年度金額	構成比	平成30年度金額	増減
固定資産	106,011,347	93.8%	104,201,287	1,810,060
有形固定資産	89,215,231	78.9%	87,650,094	1,565,137
事業用資産	50,670,121	44.8%	50,259,906	410,215
インフラ資産	36,239,421	32.1%	36,048,771	190,650
物品	2,305,689	2.0%	1,341,418	964,271
無形固定資産	64,162	0.1%	86,669	-22,507
投資その他の資産	16,731,954	14.8%	16,464,524	267,430
流動資産	7,044,215	6.2%	6,726,925	317,290
現金預金	1,322,761	1.2%	1,195,476	127,285
未収金	48,790	0.0%	69,063	-20,273
基金	5,676,075	5.0%	5,466,657	209,418
その他の流動資産	-3,411	0.0%	-4,272	861
資産合計	113,055,563	100.0%	110,928,212	2,127,351
【負債の部】				
固定負債	33,299,551	29.5%	33,887,707	-588,156
地方債	27,425,325	24.3%	27,787,300	-361,975
退職手当引当金	5,874,226	5.2%	6,100,407	-226,181
流動負債	3,917,051	3.5%	3,950,023	-32,972
1年内償還予定地方債	3,508,904	3.1%	3,519,035	-10,131
その他の流動負債	408,146	0.4%	412,697	-4,551
負債合計	37,216,602	32.9%	37,837,730	-621,128
【純資産の部】				
固定資産等形成分	111,688,706	98.8%	109,670,360	2,018,346
余剰分(不足分)	-35,849,746	-31.7%	-36,579,878	730,132
純資産合計	75,838,961	67.1%	73,090,482	2,748,479
負債・純資産合計	113,055,563	100.0%	110,928,212	2,127,351

① 資産

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに伊那市では、約1,131億円の資産を形成してきました。

○事業用資産…学校、公営住宅など

- ・産業と若者が息づく拠点施設(アルラ)(約3億円)、長谷CATV光ファイバーケーブル(約2億円)、信州高遠美術館 収蔵庫棟(約1億円)などの資産を形成しましたが、減価償却により残額は約507億円となっています。

○インフラ資産…道路、橋りょう等の社会資本

- ・一般道路改良や道路維持工事のほか、橋りょう長寿命化工事、林道田城線改良工事などにより増加しましたが、減価償却により残額は約362億円となっています。

○物品…現金や基金等以外の動産

○投資その他の資産…出資金、長期延滞債権、基金など

- ・基金の積立て、取崩しなどにより残額は約167億円となっています。

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計額は約 1,738 億円、その減価償却累計額は約 1,097 億円で、62.7%（有形固定資産減価償却率 P.24）が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくために、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

## ② 負債

資産を形成するための地方債の未償還額等です。将来世代の負担と言えます。

総額は約 372 億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約 309 億円です。

- 地方債 …地方債残高のうち、令和3年度以降に償還が予定されている元金
- 退職給付引当金 …本年度末に全職員が退職した場合の退職手当
- 1年内償還予定地方債…地方債残高のうち、令和2年度に償還が予定されている元金

## ③ 純資産

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約 758 億円あります。

- 固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
- 余剰分（不足分）…費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。  
流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。  
マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(2) 一般会計等 貸借対照表 (市民一人当たり)

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	1,571,889	93.8%	固定負債	493,751	29.5%
有形固定資産	1,322,844	78.9%	地方債	406,651	24.3%
事業用資産	751,314	44.8%	退職手当引当金	87,100	5.2%
減価償却累計額	-601,676	-	流動負債	58,080	3.5%
インフラ資産	537,342	32.1%	1年内償還予定地方債	52,028	3.1%
減価償却累計額	-809,344	-	その他の流動負債	6,052	0.4%
物品	34,188	2.0%	負債合計	551,831	32.9%
減価償却累計額	-215,792	-	【純資産の部】		
無形固定資産	951	0.1%	固定資産等形成分	1,656,070	98.8%
投資その他の資産	248,094	14.8%	余剰分(不足分)	-531,564	-31.7%
流動資産	104,448	6.2%	純資産合計	1,124,506	67.1%
現金預金	19,613	1.2%			
未収金	723	0.0%			
基金	84,162	5.0%			
その他の流動資産	-51	0.0%			
資産合計	1,676,338	100.0%	負債・純資産合計	1,676,338	100.0%

令和2年4月1日の伊那市人口67,442人

市民一人当たりの貸借対照表を作成してみると、一人当たり約168万円の資産があり、負債は約55万円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は約112万円となります。

(2) 一般会計等 貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	110,537	110,928	113,056
負債	38,819	37,838	37,217
純資産	71,718	73,090	75,839

2 一般会計等 行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	26,784,994
業務費用	14,063,794
人件費	4,682,505
職員給与費	3,867,323
賞与等引当金繰入額	338,978
退職手当引当金繰入額	247,852
その他	228,352
物件費等	9,098,606
物件費	5,914,206
維持補修費	261,864
減価償却費	2,922,536
その他	-
その他の業務費用	282,683
支払利息	133,028
徴収不能引当金繰入額	18,693
その他	130,962
移転費用	12,721,200
補助金等	7,025,195
社会保障給付	3,888,669
他会計への繰出金	1,799,044
その他	8,292
経常収益	1,027,402
使用料及び手数料	484,466
その他	542,936
純経常行政コスト	25,757,592
臨時損失	191,463
災害復旧事業費	123,052
資産除売却損	61,690
投資損失引当金繰入額	6,722
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,507
資産売却益	6,507
その他	-
純行政コスト	25,942,548

(1) 一般会計等 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	令和元年度金額	構成比	平成30年度金額	増減
経常費用	26,784,994	100.0%	25,954,367	830,627
業務費用	14,063,794	52.5%	12,906,312	1,157,482
人件費	4,682,505	17.5%	4,500,273	182,232
物件費等	9,098,606	34.0%	8,077,057	1,021,549
その他の業務費用	282,683	1.1%	328,983	-46,300
移転費用	12,721,200	47.5%	13,048,055	-326,855
補助金等	7,025,195	26.2%	7,443,981	-418,786
社会保障給付	3,888,669	14.5%	3,828,865	59,804
他会計への繰出金	1,799,044	6.7%	1,765,218	33,826
その他	8,292	0.0%	9,992	-1,700
経常収益	1,027,402	100.0%	890,763	136,639
使用料及び手数料	484,466	47.2%	499,609	-15,143
その他	542,936	52.8%	391,154	151,782
純経常行政コスト	25,757,592		25,063,605	693,987
臨時損失	191,463	100.0%	238,365	-46,902
災害復旧事業費	123,052	64.3%	72,058	50,994
資産除売却損	61,690	32.2%	143,863	-82,173
その他臨時損失	-	0.0%	22,444	-22,444
臨時利益	6,507	100.0%	134,627	-128,120
資産売却益	6,507	100.0%	126,367	-119,860
純行政コスト	25,942,548		25,167,343	775,205

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

① 経常費用

人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。ふるさと納税者に係る返礼品費用の増により、物件費等が増加しています。移転費用は、他会計への繰出金や市民のみなさんへの補助金及び扶助費で、約127億円です。

その結果、経常費用合計（総行政コスト）は約268億円になります。

- 退職手当引当金繰入額…前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- その他（人件費）…議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など
- 物件費…委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償など
- 支払利息…地方債の利子支払額
- 補助金等…負担金、補助及び交付金
- 社会保障給付…生活保護費などの扶助費
- 他会計への繰出金…特別会計等への繰出金

## ② 経常収益

使用料や手数料など約 10 億円で、経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約 258 億円です。

- ・ 経常収益 使用料及び手数料 …地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭。
- ・ 経常収益 その他 …上記以外の経常収益。雑入など

資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは、約 259 億円で、これは税収等で賄われるものです。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	金額	構成比
経常費用	397,156	100.0%
業務費用	208,532	52.5%
人件費	69,430	17.5%
物件費等	134,910	34.0%
その他の業務費用	4,191	1.1%
移転費用	188,624	47.5%
補助金等	104,166	26.2%
社会保障給付	57,659	14.5%
他会計への繰出金	26,675	6.7%
その他	123	0.0%
経常収益	15,234	100.0%
使用料及び手数料	7,183	47.2%
その他	8,050	52.8%
純経常行政コスト	381,922	
臨時損失	2,839	100.0%
災害復旧事業費	1,825	64.3%
資産除売却損	915	32.2%
その他臨時損失	-	0.0%
臨時利益	96	100.0%
資産売却益	96	100.0%
純行政コスト	384,665	

令和2年4月1日の伊那市人口67,442人

市民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは約 38 万円です。

(3) 一般会計等 行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	26,299	25,167	25,943

前年度のふるさと納税者に係る返礼品費用等が増加したことなどから、約 8 億円の増加になりました。

### 3 一般会計等 純資産変動計算書

【様式第3号】

#### 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	73,090,482	109,670,360	△ 36,579,878
純行政コスト(△)	△ 25,942,548		△ 25,942,548
財源	28,691,243		28,691,243
税収等	22,940,201		22,940,201
国県等補助金	5,751,042		5,751,042
本年度差額	2,748,695		2,748,695
固定資産等の変動(内部変動)		2,018,563	△ 2,018,563
有形固定資産等の増加		4,606,861	△ 4,606,861
有形固定資産等の減少		△ 3,064,015	3,064,015
貸付金・基金等の増加		2,391,491	△ 2,391,491
貸付金・基金等の減少		△ 1,915,775	1,915,775
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 217	△ 217	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,748,478	2,018,346	730,132
本年度末純資産残高	75,838,961	111,688,706	△ 35,849,746

#### (1) 一般会計等 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位: 千円)

	令和元年度金額	平成30年度金額	差
前年度末純資産残高	73,090,482	71,717,553	1,372,929
純行政コスト(△)	-25,942,548	-25,167,343	-775,205
財源	28,691,243	26,522,634	2,168,609
税収等	22,940,201	21,605,159	1,335,042
国県等補助金	5,751,042	4,917,475	833,567
本年度差額	2,748,695	1,355,292	1,393,403
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-217	17,637	-17,854
本年度純資産変動額	2,748,478	1,372,929	1,375,549
本年度末純資産残高	75,838,961	73,090,482	2,748,479

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

1年間の市税などや国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

固定資産の変動や無償所管換等などにより、貸借対照表にある令和元年度末の純資産は約27億円増加しました。





## 4 一般会計等 資金収支計算書

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,053,309
業務費用支出	11,332,109
人件費支出	4,908,015
物件費等支出	6,176,070
支払利息支出	133,028
その他の支出	114,996
移転費用支出	12,721,200
補助金等支出	7,025,195
社会保障給付支出	3,888,669
他会計への繰出支出	1,799,044
その他の支出	8,292
業務収入	28,594,352
税込等収入	22,964,807
国県等補助金収入	4,620,541
使用料及び手数料収入	484,219
その他の収入	524,786
臨時支出	123,052
災害復旧事業費支出	123,052
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,417,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,945,203
公共施設等整備費支出	4,606,861
基金積立金支出	1,755,522
投資及び出資金支出	205,000
貸付金支出	377,820
その他の支出	-
投資活動収入	3,048,668
国県等補助金収入	1,130,501
基金取崩収入	1,452,966
貸付金元金回収収入	378,904
資産売却収入	86,296
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,896,536
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,749,095
地方債償還支出	3,749,095
その他の支出	-
財務活動収入	3,376,989
地方債発行収入	3,376,989
その他の収入	-
財務活動収支	△ 372,106
本年度資金収支額	149,350
前年度末資金残高	1,150,674
本年度末資金残高	1,300,024
前年度末歳計外現金残高	44,803
本年度歳計外現金増減額	△ 22,065
本年度末歳計外現金残高	22,737
本年度末現金預金残高	1,322,761

## (1) 一般会計等資金収支計算書について（前年度比較等）

(単位:千円)

【業務活動収支】	令和元年度金額	平成30年度金額	増減
業務支出	24,053,309	23,461,263	592,046
業務費用支出	11,332,109	10,413,208	918,901
移転費用支出	12,721,200	13,048,055	-326,855
業務収入	28,594,352	26,846,362	1,747,990
税込等収入	22,964,807	21,607,662	1,357,145
国県等補助金収入	4,620,541	4,366,874	253,667
使用料及び手数料収入	484,219	499,622	-15,403
その他の収入	524,786	372,205	152,581
臨時支出	123,052	72,058	50,994
業務活動収支	4,417,991	3,313,041	1,104,950
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,945,203	5,354,737	1,590,466
公共施設等整備費支出	4,606,861	3,472,835	1,134,026
基金積立金支出	1,755,522	1,304,879	450,643
投資及び出資金支出	205,000	200,000	5,000
貸付金支出	377,820	377,024	796
投資活動収入	3,048,668	2,650,733	397,935
国県等補助金収入	1,130,501	550,601	579,900
基金取崩収入	1,452,966	1,488,546	-35,580
貸付金元金回収収入	378,904	376,496	2,408
資産売却収入	86,296	235,089	-148,793
投資活動収支	-3,896,536	-2,704,005	-1,192,531
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,749,095	3,904,901	-155,806
地方債償還支出	3,749,095	3,904,901	-155,806
財務活動収入	3,376,989	3,311,598	65,391
地方債発行収入	3,376,989	3,311,598	65,391
財務活動収支	-372,106	-593,303	221,197
本年度資金収支額	149,350	15,733	133,617
前年度末資金残高	1,150,674	1,134,940	15,734
本年度末資金残高	1,300,024	1,150,674	149,350
本年度末現金預金残高	1,322,761	1,195,476	127,285

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

業務活動収支は約44億円の剰余が発生しています。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約38億円不足となりました。

市債の収支である財務活動収支は約4億円不足となっておりますが、地方債発行収入額が地方債の償還額よりも少なかったことを示しています。「返すより多く借りない」という市の方針により地方債残高を減少させています。

このようなことから本年度資金収支額は、約1億5千万円の黒字となり、前年度末資金残高約11億5千万円に足されて、本年度末資金残高は約13億円になりました。

○業務活動収支

- ・ 業務支出 . . . 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ（キャッシュフロー）
- ・ 経常的収入 . . . 純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ

○投資活動収支

- ・ 投資活動支出 . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・ 投資活動収入 . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

○財務活動収支

- ・ 財務活動支出 . . . 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・ 財務的収入 . . . 地方債の借入に係る現金の流れ

(2) 一般会計等 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	金額
業務支出	356,652
業務費用支出	168,027
移転費用支出	188,624
業務収入	423,984
税込等収入	340,512
国県等補助金収入	68,511
使用料及び手数料収入	7,180
その他の収入	7,781
臨時支出	1,825
業務活動収支	65,508
【投資活動収支】	
投資活動支出	102,980
公共施設等整備費支出	68,308
基金積立金支出	26,030
投資及び出資金支出	3,040
貸付金支出	5,602
投資活動収入	45,204
国県等補助金収入	16,763
基金取崩収入	21,544
貸付金元金回収収入	5,618
資産売却収入	1,280
投資活動収支	-57,776
【財務活動収支】	
財務活動支出	55,590
地方債償還支出	55,590
財務活動収入	50,072
地方債発行収入	50,072
財務活動収支	-5,517
本年度資金収支額	2,214
前年度末資金残高	17,062
本年度末資金残高	19,276
本年度末現金預金残高	19,613

令和2年4月1日の伊那市人口67,442人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると上記のようになります。約20千円の年度末現金預金残高があります。



### Ⅲ 分析の視点

## 1 主な財政指標

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について将来償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

$$\begin{aligned} & \text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ & = (\text{地方債残高}) \div (\text{公共資産}) \end{aligned}$$

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
将来世代負担比率	21.1%	20.3%	19.8%

毎年小さくなっており、令和元年度は地方債残高の減少等により前年度より小さくなりました。

### (2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

値が大きいほど、多くの資産を形成していることになります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳入額対資産比率	3.0	3.3	3.1

令和元年度は、ふるさと納税（寄附）による寄付金の増が影響し、歳入が増加したため、比率が下がりました。

1年間の歳入に対して、約3年分の資産が蓄えられているということになります。

施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあるため、計画的に資産形成を行っていく必要があります。



### (3) 有形固定資産減価償却率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} \\ = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率	62.4%	63.0%	62.7%

施設の適正な維持管理や除却、長寿命化工事などを進めてきたことにより、昨年度に比べて若干比率が低くなりました。今後、限られた財源の中で施設を更新していくためには、引き続き施設の統廃合や長寿命化を進めていく必要があります。

### (4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受益者負担比率	3.4%	3.4%	3.8%

プレミアム付商品券売払収入などにより経常収益が増加しましたが、ふるさと納税に対する返礼品の経費で物件費等の経常費用がそれ以上に大きくなったことから、受益者負担比率については大きくなりました。

#### (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

値が大きいほど資産が効率的に活用されていることになります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用} \div \text{公共資産}$$

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
行政コスト対公共資産比率	31.0%	29.6%	30.0%

経常費用が増加したため、数値は若干大きくなっています。

#### (6) プライマリーバランス

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税込などでまかなわれていることを意味しています。

令和元年度も黒字になっています。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} \\ = (\text{業務活動収支 (支払利息を除く)}) + (\text{投資活動収支}) \end{aligned}$$

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
プライマリーバランス	334,781 千円	769,016 千円	654,483 千円

公共施設等整備費や災害復旧事業費、ふるさと納税に対する返礼品の経費による物件費の支出が増えましたが、国県補助金収入やふるさと納税による寄付金の増加等により業務活動収支がよくなったことで、黒字を維持しました。

## 2 長野県 19 市及び類似団体との比較

令和元年度 伊那市財政指標

	類型	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	負債額/ 資産額	住民一人当たり 純行政コスト(円)	有形固定資産 減価償却率
伊那市	Ⅱ-1	1,676,338	551,831	32.9%	384,665	62.7%

平成30年度 長野県19市及び類似団体の財政指標参考比較(普通会計財務書類)

	類型	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	負債額/ 資産額	住民一人当たり 純行政コスト(円)	有形固定資産 減価償却率
長野市	中核市	1,732,370	492,002	28.4%	330,444	62.9%
松本市	特例市	1,728,246	370,210	21.4%	305,403	61.8%
上田市	Ⅳ-2	2,315,383	468,070	20.2%	341,298	55.0%
岡谷市	Ⅱ-2	1,227,226	522,704	42.6%	310,296	64.6%
飯田市	Ⅲ-1	1,851,275	493,768	26.7%	357,784	53.3%
諏訪市	Ⅱ-2	1,299,637	540,427	41.6%	301,190	60.6%
須坂市	Ⅱ-1	1,928,007	401,149	20.8%	375,035	67.8%
小諸市	Ⅰ-1	2,219,951	538,788	24.3%	348,000	51.9%
駒ヶ根市	Ⅰ-2	2,153,719	713,206	33.1%	394,276	59.9%
中野市	Ⅰ-0	1,443,601	530,729	36.8%	363,702	59.6%
大町市	Ⅰ-1	1,324,146	676,937	51.1%	647,209	72.0%
飯山市	Ⅰ-1	3,336,602	698,348	20.9%	595,571	72.2%
茅野市	Ⅱ-2	1,868,980	543,971	29.1%	372,147	52.4%
塩尻市	Ⅱ-2	1,652,228	480,618	29.1%	320,270	53.5%
佐久市	Ⅱ-1	2,173,525	520,666	24.0%	340,751	57.3%
千曲市	Ⅱ-2	1,541,474	558,916	36.3%	311,536	56.7%
東御市	Ⅰ-0	1,746,819	707,856	40.5%	378,929	56.5%
安曇野市	Ⅱ-1	1,767,955	472,314	26.7%	358,094	54.0%
伊那市	Ⅱ-1	1,630,818	556,274	34.1%	369,999	63.0%
19市平均		1,839,051	541,419	30.9%	374,839	59.7%

京都府京丹後市	Ⅱ-1	1,489,436	747,816	50.2%	538,626	71.4%
茨城県常陸太田市	Ⅱ-1	3,770,772	525,657	13.9%	429,451	56.4%
類似団体平均(伊那市含む)		2,297,009	609,916	32.8%	446,025	63.6%

※各市ホームページをもとに、伊那市で独自に試算

### (1) 住民一人当たりの資産額

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

人口、産業構造、地価、普通会計の範囲などによっても変わるため、同規模の団体でも大きくばらつきがあります。伊那市（約 168 万円）は、19 市平均（約 184 万円）、類似団体 3 市平均（約 230 万円）より小さくなっています。

### (2) 住民一人当たりの負債額

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

地方債残高が主なもので、伊那市（約 55 万円）は 19 市平均（約 54 万円）より大きく、類似団体 3 市平均（約 61 万円）より小さくなっています。

### (3) 負債額/資産額

$$\text{負債額/資産額} = \text{負債額} \div \text{資産額}$$

資産額に占める将来世代の負担（負債額）の比重をより簡易な方法で計算しました。伊那市（32.9%）は 19 市平均（30.9%）や類似団体 3 市平均（32.8%）より大きくなっています。将来世代の負担軽減を図っていく必要があります。

※その裏返しである“自己資本比率＝純資産/資産額”について、企業分析では 40%以上であれば優良とされます。（地方公共団体はインフラ資産があるため数値は高くなります。）

### (4) 住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

経常的な行政活動の効率性を比べることができます。伊那市（約 38 万円）は、19 市平均（約 37 万円）より大きく、類似団体 3 市平均（約 45 万円）よりも小さくなっています。

### (5) 有形固定資産減価償却率

伊那市（62.7%）は、19 市平均（59.7%）より大きくなっており、更新が必要な施設が多いことがわかります。

類似団体 3 市（63.6%）よりも小さくなっています。

## **IV 伊那市全体 財務書類**

# 1 市全体 貸借対照表

【 様式第1号 】

## 全体貸借対照表

( 令和2年3月31日現在 )

( 単位：千円 )

科目	金額	科目	金額
<b>【 資産の部】</b>		<b>【 負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	174,864,446	<b>固定負債</b>	94,440,146
<b>有形固定資産</b>	158,796,122	地方債等	61,063,199
<b>事業用資産</b>	50,708,492	長期未払金	-
土地	16,591,081	退職手当引当金	6,075,887
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	67,732,504	その他	27,301,060
建物減価償却累計額	△ 39,308,171	<b>流動負債</b>	7,981,105
工作物	2,259,089	1年内償還予定地方債等	7,062,033
工作物減価償却累計額	△ 1,342,203	未払金	442,597
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,304
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	385,203
航空機	-	預り金	50,878
航空機減価償却累計額	-	その他	22,090
その他	4,285		
その他減価償却累計額	△ 3,293	<b>負債合計</b>	<b>102,421,251</b>
建設仮勘定	768,423		
<b>インフラ資産</b>	103,106,584	<b>【 純資産の部】</b>	
土地	7,291,246	<b>固定資産等形成分</b>	180,541,806
建物	3,727,013	<b>余剰分(不足分)</b>	△ 97,983,657
建物減価償却累計額	△ 1,406,321	<b>他団体出資等分</b>	-
工作物	174,687,075		
工作物減価償却累計額	△ 82,458,422		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,265,993		
<b>物品</b>	26,365,707		
物品減価償却累計額	△ 21,384,661		
<b>無形固定資産</b>	160,451		
ソフトウェア	46,158		
その他	114,292		
<b>投資その他の資産</b>	15,907,874		
<b>投資及び出資金</b>	1,508,879		
有価証券	10,100		
出資金	1,498,779		
その他	-		
<b>投資損失引当金</b>	△ 20,909		
長期延滞債権	213,644		
長期貸付金	104		
<b>基金</b>	14,227,466		
減債基金	850,781		
その他	13,376,685		
その他	80		
徴収不能引当金	△ 21,389		
<b>流動資産</b>	10,114,953		
現金預金	4,241,789		
未収金	204,201		
短期貸付金	1,284		
<b>基金</b>	5,676,075		
財政調整基金	5,676,075		
減債基金	-		
棚卸資産	3,351		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,748		
<b>繰延資産</b>	-		
		<b>純資産合計</b>	<b>82,558,148</b>
<b>資産合計</b>	<b>184,979,399</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>184,979,399</b>

## (1) 市全体 貸借対照表について (前年度比較等)

(単位:千円)

【資産の部】	令和元年度金額	構成比	平成30年度金額	増減
固定資産	174,864,446	94.5%	174,460,236	404,210
有形固定資産	158,796,122	85.8%	158,486,623	309,499
事業用資産	50,708,492	27.4%	50,301,364	407,128
インフラ資産	103,106,584	55.7%	103,967,435	-860,851
物品	4,981,046	2.7%	4,217,824	763,222
無形固定資産	160,451	0.1%	191,129	-30,678
投資その他の資産	15,907,874	8.6%	15,782,484	125,390
流動資産	10,114,953	5.5%	9,770,808	344,145
現金預金	4,241,789	2.3%	3,822,990	418,799
未収金	204,201	0.1%	489,524	-285,323
基金	5,676,075	3.1%	5,466,657	209,418
その他の流動資産	-7,113	0.0%	-8,362	1,249
資産合計	184,979,399	100.0%	184,231,044	748,355
【負債の部】				
固定負債	94,440,146	51.1%	97,047,950	-2,607,804
地方債	61,063,199	33.0%	63,068,302	-2,005,103
退職手当引当金	6,075,887	3.3%	6,334,989	-259,102
その他の固定負債	27,301,060	14.8%	27,644,658	-343,598
流動負債	7,981,105	4.3%	7,875,548	105,557
1年内償還予定地方債	7,062,033	3.8%	6,918,693	143,340
その他の流動負債	919,072	0.5%	956,855	-37,783
負債合計	102,421,251	55.4%	104,923,498	-2,502,247
【純資産の部】				
固定資産等形成分	180,541,806	97.6%	179,929,309	612,497
余剰分(不足分)	-97,983,657	-53.0%	-100,621,763	2,638,106
純資産合計	82,558,148	44.6%	79,307,546	3,250,602
負債・純資産合計	184,979,399	100.0%	184,231,044	748,355

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺消去（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は一般会計等と比較すると約720億円多い約1,850億円を計上していますが、これは水道事業の給水管や下水道事業の下水管がインフラ資産に計上されているからです。前年度と比較すると約7億円多くなっています。減価償却等によりインフラ資産が減少していますが、小中学校のエアコン整備により物品が増加したことや伊那インター工業団地や六道原工業団地の整備に係る用地取得により事業用資産が増加したことが影響しています。

負債は一般会計等と比較すると約652億円多い約1,024億円となっています。地方債の残高が多くを占めていますが、前年度と比較すると約25億円減少しています。

純資産は約826億円となっており、前年度と比較して約33億円増加しています。

(2) 市全体 貸借対照表 (市民一人当たり)

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	2,592,812	94.5%	固定負債	1,400,317	51.1%
有形固定資産	2,354,558	85.8%	地方債等	905,418	33.0%
事業用資産	751,883	27.4%	退職手当引当金	90,091	3.3%
インフラ資産	1,528,819	55.7%	その他の固定負債	404,808	14.8%
物品	73,857	2.7%	流動負債	118,340	4.3%
無形固定資産	2,379	0.1%	1年内償還予定地方債	104,713	3.8%
投資その他の資産	235,875	8.6%	未払金	6,563	0.2%
流動資産	149,980	5.5%	その他の流動負債	7,065	0.3%
現金預金	62,895	2.3%	負債合計	1,518,657	55.4%
未収金	3,028	0.1%	【純資産の部】		
基金	84,162	3.1%	固定資産等形成分	2,676,994	97.6%
その他の流動資産	-105	0.0%	余剰分(不足分)	-1,452,858	-53.0%
繰延資産	0	0.0%	純資産合計	1,224,136	44.6%
資産合計	2,742,792	100.0%	負債・純資産合計	2,742,792	100.0%

令和2年4月1日の伊那市人口67,442人

市民一人当たりには換算すると約 274 万円の資産、約 152 万円の負債があり、約 122 万円の純資産となります。



2 市全体 行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト 計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

( 単位：千円 )

科目	金額
経常費用	41,858,277
業務費用	18,998,810
人件費	5,218,294
職員給与費	4,252,581
賞与等引当金繰入額	379,431
退職手当引当金繰入額	262,451
その他	323,831
物件費等	12,816,916
物件費	7,192,091
維持補修費	397,353
減価償却費	5,227,472
その他	-
その他の業務費用	963,600
支払利息	672,846
徴収不能引当金繰入額	44,583
その他	246,171
移転費用	22,859,467
補助金等	18,944,081
社会保障給付	3,900,750
その他	8,621
経常収益	3,873,636
使用料及び手数料	3,087,421
その他	786,216
純経常行政コスト	37,984,641
臨時損失	192,176
災害復旧事業費	123,052
資産除売却損	61,690
投資損失引当金繰入額	6,722
損失補償等引当金繰入額	-
その他	712
臨時利益	12,332
資産売却益	6,507
その他	5,825
純行政コスト	38,164,484

## (1) 市全体 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	令和元年度金額	構成比	平成30年度金額	増減
経常費用	41,858,277	100.0%	41,236,690	621,587
業務費用	18,998,810	45.4%	17,996,642	1,002,168
人件費	5,218,294	12.5%	5,048,918	169,376
物件費等	12,816,916	30.6%	11,804,269	1,012,647
その他の業務費用	963,600	2.3%	1,143,455	-179,855
移転費用	22,859,467	54.6%	23,240,049	-380,582
補助金等	18,944,081	45.3%	19,389,226	-445,145
社会保障給付	3,900,750	9.3%	3,840,036	60,714
その他	8,621	0.0%	10,710	-2,089
経常収益	3,873,636	100.0%	3,756,697	116,939
使用料及び手数料	3,087,421	79.7%	3,145,125	-57,704
その他	786,216	20.3%	611,572	174,644
純経常行政コスト	37,984,641		37,479,993	504,648
臨時損失	192,176	100.0%	239,807	-47,631
災害復旧事業費	123,052	64.0%	72,058	50,994
資産除売却損	61,690	32.1%	143,863	-82,173
その他臨時損失	712	0.4%	23,886	-23,174
臨時利益	12,332	100.0%	145,879	-133,547
資産売却益	6,507	52.8%	126,576	-120,069
純行政コスト	38,164,484		37,573,921	590,563

一般会計等と比較すると約123億円多い約382億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金や下水道使用料は経常収益になりますので収入も増えています。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約119億円増加しています。他会計への移転支出は相殺し、0としています。

(2) 市全体 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
経常費用	620,656	397,156	223,500
業務費用	281,706	208,532	73,174
人件費	77,375	69,430	7,944
物件費等	190,044	134,910	55,133
その他の業務費用	14,288	4,191	10,096
移転費用	338,950	188,624	150,326
補助金等	280,894	104,166	176,728
社会保障給付	57,839	57,659	179
他会計への繰出金	0	26,675	-26,675
その他	128	123	5
経常収益	57,437	15,234	42,203
使用料及び手数料	45,779	7,183	38,595
その他	11,658	8,050	3,607
純経常行政コスト	563,219	381,922	181,297
臨時損失	2,850	2,839	11
災害復旧事業費	1,825	1,825	0
資産除売却損	915	915	0
その他臨時損失	11	-	11
臨時利益	183	96	86
資産売却益	96	96	0
その他	86	0	86
純行政コスト	565,886	384,665	181,221

令和2年4月1日の伊那市人口67,442人

市民一人当たりには換算すると、約57万円の行政コストがかかっています。市全体と一般会計等を比較すると移転費用の補助金等が約18万円増加しており、経常費用に占める割合も、一般会計等で構成比26.2%でしたが連結することによって45.3%に上がっています。

### 3 市全体 純資産変動計算書

【様式第3号】

#### 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,373,703	179,995,466	△ 100,621,763	-
純行政コスト(△)	△ 38,164,484		△ 38,164,484	-
財源	41,309,508		41,309,508	-
税収等	28,190,136		28,190,136	-
国県等補助金	13,119,372		13,119,372	-
本年度差額	3,145,024		3,145,024	-
固定資産等の変動(内部変動)		922,624	△ 922,624	
有形固定資産等の増加		5,908,433	△ 5,908,433	
有形固定資産等の減少		△ 5,627,381	5,627,381	
貸付金・基金等の増加		2,331,028	△ 2,331,028	
貸付金・基金等の減少		△ 1,689,455	1,689,455	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	39,422	39,422		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△ 415,706	415,706	
本年度純資産変動額	3,184,445	546,340	2,638,105	-
本年度末純資産残高	82,558,148	180,541,806	△ 97,983,657	-

#### (1) 市全体 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位: 千円)

	令和元年度金額	平成30年度金額	差
前年度末純資産残高	79,373,703	77,431,612	1,942,091
純行政コスト(△)	-38,164,484	-37,573,921	-590,563
財源	41,309,508	39,296,471	2,013,037
税収等	28,190,136	26,747,842	1,442,294
国県等補助金	13,119,372	12,548,628	570,744
本年度差額	3,145,024	1,722,550	1,422,474
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	39,422	28,315	11,107
本年度純資産変動額	3,184,445	1,875,934	1,308,511
本年度末純資産残高	82,558,148	79,307,546	3,250,602

市全体では純資産が約 33 億円増加しました。一般会計等は約 27 億円増加していますので、特別会計、企業会計は前年度末から約 6 億円増加しています。

(2) 市全体 純資産変動計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
前年度末純資産残高	1,176,918	1,083,753	93,165
純行政コスト(△)	-565,886	-384,665	-181,221
財源	612,519	425,421	187,098
税収等	417,991	340,147	77,844
国県等補助金	194,528	85,274	109,254
本年度差額	46,633	40,756	5,877
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	585	-3	588
本年度純資産変動額	47,218	40,753	6,464
本年度末純資産残高	1,224,136	1,124,506	99,629

令和2年4月1日の伊那市人口67,442人

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。前年度に比べて約5万円純資産が増加しています。

#### 4 市全体 資金収支計算書

【 様式第4号】

### 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

( 単位: 千円)

科目	金額
<b>【 業務活動収支】</b>	
業務支出	36,801,352
業務費用支出	13,929,871
人件費支出	5,460,777
物件費等支出	7,569,635
支払利息支出	672,846
その他の支出	226,615
移転費用支出	22,871,481
補助金等支出	18,956,091
社会保障給付支出	3,900,750
その他の支出	8,625
業務収入	43,684,001
税収等収入	28,041,123
国県等補助金収入	11,588,779
使用料及び手数料収入	3,091,208
その他の収入	962,890
臨時支出	167,777
災害復旧事業費支出	123,052
その他の支出	44,725
臨時収入	5,825
<b>業務活動収支</b>	<b>6,720,697</b>
<b>【 投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,771,565
公共施設等整備費支出	5,548,259
基金積立金支出	1,840,486
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	377,820
その他の支出	-
投資活動収入	3,356,716
国県等補助金収入	1,254,403
基金取崩収入	1,452,966
貸付金元金回収収入	378,904
資産売却収入	86,296
その他の収入	184,146
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,414,849</b>
<b>【 財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,148,752
地方債等償還支出	7,148,752
その他の支出	-
財務活動収入	5,286,989
地方債等発行収入	5,286,989
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,861,763</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>444,085</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,774,967</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,219,052</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>44,803</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 22,065</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>22,737</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,241,789</b>

## (1) 市全体 資金収支計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

【業務活動収支】	令和元年度金額	平成30年度金額	増減
業務支出	36,801,352	36,439,837	361,515
業務費用支出	13,929,871	13,186,580	743,291
移転費用支出	22,871,481	23,253,257	-381,776
業務収入	43,684,001	41,607,349	2,076,652
税込等収入	28,041,123	26,574,428	1,466,695
国県等補助金収入	11,588,779	11,589,609	-830
使用料及び手数料収入	3,091,208	3,150,634	-59,426
その他の収入	962,890	292,678	670,212
臨時支出	167,777	83,351	84,426
業務活動収支	6,720,697	5,095,413	1,625,284
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,771,565	6,151,467	1,620,098
公共施設等整備費支出	5,548,259	4,440,369	1,107,890
基金積立金支出	1,840,486	1,334,074	506,412
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	377,820	377,024	796
投資活動収入	3,356,716	3,010,254	346,462
国県等補助金収入	1,254,403	704,046	550,357
基金取崩収入	1,452,966	1,488,546	-35,580
貸付金元金回収収入	378,904	376,496	2,408
資産売却収入	86,296	235,089	-148,793
投資活動収支	-4,414,849	-3,141,213	-1,273,636
【財務活動収支】			
財務活動支出	7,148,752	7,401,337	-252,585
地方債償還支出	7,148,752	7,401,337	-252,585
財務活動収入	5,286,989	5,251,798	35,191
地方債発行収入	5,286,989	5,251,798	35,191
財務活動収支	-1,861,763	-2,149,539	287,776
本年度資金収支額	444,085	-195,339	639,424
前年度末資金残高	3,774,967	3,973,526	-198,559
本年度末資金残高	4,219,052	3,778,187	440,865
本年度末現金預金残高	4,241,789	3,822,990	418,799

業務活動収支は約 67 億円の剰余が発生し、投資的収支は約 44 億円の不足となりました。市債の収支である財務活動収支は、約 19 億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。この結果、資金収支は約 4 億円の剰余となり、本年度末資金残高は約 42 億円になりました。

前年度と比較すると、ふるさと納税の増などにより税等収入が増加し、業務活動収支が約 16 億円良くなりました。

## (2) 市全体 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	545,674	356,652	189,022
業務費用支出	206,546	168,027	38,518
移転費用支出	339,128	188,624	150,504
業務収入	647,727	423,984	223,743
税金等収入	415,781	340,512	75,269
国県等補助金収入	171,833	68,511	103,322
使用料及び手数料収入	45,835	7,180	38,655
その他の収入	14,277	7,781	6,496
臨時支出	2,488	1,825	663
業務活動収支	99,652	65,508	34,144
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	115,233	102,980	12,253
公共施設等整備費支出	82,267	68,308	13,959
基金積立金支出	27,290	26,030	1,260
投資及び出資金支出	0	3,040	-3,040
貸付金支出	5,602	5,602	0
投資活動収入	49,772	45,204	4,568
国県等補助金収入	18,600	16,763	1,837
基金取崩収入	21,544	21,544	0
貸付金元金回収収入	5,618	5,618	0
資産売却収入	1,280	1,280	0
その他の収入	2,730	0	2,730
投資活動収支	-65,461	-57,776	-7,685
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	105,999	55,590	50,409
地方債償還支出	105,999	55,590	50,409
財務活動収入	78,393	50,072	28,321
地方債発行収入	78,393	50,072	28,321
財務活動収支	-27,605	-5,517	-22,088
本年度資金収支額	6,585	2,214	4,370
前年度末資金残高	55,974	17,062	38,912
本年度末資金残高	62,558	19,276	43,282
本年度末現金預金残高	62,895	19,613	43,282

令和2年4月1日の伊那市人口67,442人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。  
資金残高は前年度末よりも増加し、約6万3千円となっています。



## **V 連結財務書類**

# 1 連結 貸借対照表

【 様式第1号 】

## 連結貸借対照表

( 令和2年3月31日現在 )

( 単位：千円 )

科目	金額	科目	金額
<b>【 資産の部 】</b>		<b>【 負債の部 】</b>	
<b>固定資産</b>	196,123,845	<b>固定負債</b>	105,702,094
<b>有形固定資産</b>	177,846,941	地方債等	68,952,964
<b>事業用資産</b>	64,658,814	長期未払金	-
土地	18,782,039	退職手当引当金	7,684,142
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	83,551,040	その他	29,064,988
建物減価償却累計額	△ 45,841,954	<b>流動負債</b>	10,150,484
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	8,149,703
工作物	5,987,371	未払金	1,027,091
工作物減価償却累計額	△ 2,596,621	未払費用	33,623
工作物減損損失累計額	-	前受金	18,304
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	750,091
船舶減損損失累計額	-	預り金	141,188
浮標等	-	その他	30,482
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	115,852,577
航空機	-	<b>【 純資産の部 】</b>	
航空機減価償却累計額	-	<b>固定資産等形成分</b>	200,871,915
航空機減損損失累計額	-	余剰分( 不足分 )	△ 106,648,630
その他	4,850	他団体出資等分	8,735
その他減価償却累計額	△ 3,293		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	768,606		
<b>インフラ資産</b>	105,950,112		
土地	7,369,096		
建物	4,041,547		
建物減価償却累計額	△ 1,608,941		
建物減損損失累計額	-		
工作物	180,175,334		
工作物減価償却累計額	△ 85,365,845		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,338,921		
<b>物品</b>	33,026,795		
物品減価償却累計額	△ 25,788,780		
物品減損損失累計額	-		
<b>無形固定資産</b>	161,219		
ソフトウェア	46,158		
その他	115,061		
<b>投資その他の資産</b>	18,115,685		
投資及び出資金	3,014,047		
有価証券	2,724,879		
出資金	289,169		
その他	-		
長期延滞債権	214,147		
長期貸付金	8,736		
基金	14,841,466		
減債基金	850,781		
その他	13,990,684		
その他	86,327		
徴収不能引当金	△ 21,408		
<b>流動資産</b>	13,960,753		
現金預金	6,492,986		
未収金	1,430,264		
短期貸付金	1,793		
基金	5,708,506		
財政調整基金	5,708,506		
減債基金	-		
棚卸資産	64,699		
その他	275,438		
徴収不能引当金	△ 12,932		
<b>繰延資産</b>	-		
		<b>純資産合計</b>	94,232,021
<b>資産合計</b>	<b>210,084,598</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>210,084,598</b>

## (1) 連結 貸借対照表について (前年度比較等)

(単位:千円)

【資産の部】	令和元年度	構成比	平成30年度	差
固定資産	196,123,845	93.4%	196,895,569	-771,724
有形固定資産	177,846,941	84.7%	178,690,485	-843,544
事業用資産	64,658,814	30.8%	64,977,929	-319,115
インフラ資産	105,950,112	50.4%	106,900,235	-950,123
物品	7,238,015	3.4%	6,812,321	425,694
無形固定資産	161,219	0.1%	191,263	-30,044
投資その他の資産	18,115,685	8.6%	18,013,821	101,864
流動資産	13,960,753	6.6%	14,023,385	-62,632
現金預金	6,492,986	3.1%	6,576,828	-83,842
未収金	1,430,264	0.7%	1,613,958	-183,694
基金	5,708,506	2.7%	5,511,082	197,424
その他の流動資産	328,998	0.2%	321,516	7,482
資産合計	210,084,598	100.0%	210,918,954	-834,356
【負債の部】				
固定負債	105,702,094	50.3%	109,153,053	-3,450,959
地方債	68,952,964	32.8%	71,824,680	-2,871,716
退職手当引当金	7,684,142	3.7%	7,841,075	-156,933
その他の固定負債	29,064,988	13.8%	29,487,299	-422,311
流動負債	10,150,484	4.8%	10,508,180	-357,696
1年内償還予定地方債	8,149,703	3.9%	8,101,618	48,085
その他の流動負債	2,000,779	1.0%	2,406,562	-405,783
負債合計	115,852,577	55.1%	119,661,233	-3,808,656
【純資産の部】				
固定資産等形成分	200,871,915	95.6%	201,321,874	-449,959
余剰分(不足分)	-106,648,630	-50.8%	-110,072,889	3,424,259
他団体等出資等分	8,735	0.0%	8,735	0
純資産合計	94,232,021	44.9%	91,257,721	2,974,300
負債・純資産合計	210,084,598	100.0%	210,918,954	-834,356

市全体に加えて、一部事務組合・広域連合と第三セクター等の財務書類を合算したものです。連結に際しては全部連結を行っている団体と、経費負担割合等に応じて比例連結を行っている団体があります。この合算に際しても相殺消去を行っています。

伊那中央行政組合の伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那広域水道用水企業団会計の資産などがインフラ資産に計上されています。

負債は前年度と比較すると約38億円少ない約1,159億円となっています。地方債の残高が多くを占めています。

純資産は約942億円となっています。前年度と比較すると約30億円増加していますが、これは地方債残高の減少によるものです。なお、純資産の部の他団体等出資等分とは、地方公共団体以外の出資分を示しており、伊那市観光株式会社などの他団体出資金額を示しています。

(2) 連結 貸借対照表 (市民一人当たり)

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	2,908,037	93.4%	固定負債	1,567,304	50.3%
有形固定資産	2,637,035	84.7%	地方債等	1,022,404	32.8%
事業用資産	958,732	30.8%	退職手当引当金	113,937	3.7%
インフラ資産	1,570,981	50.4%	その他の固定負債	430,963	13.8%
物品	107,322	3.4%	流動負債	150,507	4.8%
無形固定資産	2,671,560	85.8%	1年内償還予定地方債	120,840	3.9%
投資その他の資産	268,611	8.6%	未払金	15,229	0.5%
流動資産	207,004	6.6%	その他の流動負債	14,437	0.5%
現金預金	96,275	3.1%	負債合計	1,717,811	55.1%
未収金	21,207	0.7%	【純資産の部】		
基金	84,643	2.7%	固定資産等形成分	2,978,439	95.6%
その他の流動資産	4,878	0.2%	余剰分(不足分)	-1,581,338	-50.8%
繰延資産	0	0.0%	他団体等出資分	130	0.0%
資産合計	3,115,041	100.0%	純資産合計	1,397,231	44.9%
			負債・純資産合計	3,115,041	100.0%

令和2年4月1日の伊那市人口67,442人

市民一人当たりには換算すると約 312 万円の資産、約 172 万円の負債があり、約 140 万円の純資産となります。

## 2 連結 行政コスト計算書

【 様式第2号】

### 連結行政コスト 計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

( 単位：千円)

科目	金額
経常費用	58,490,991
業務費用	31,185,920
人件費	11,425,266
職員給与費	8,364,701
賞与等引当金繰入額	744,319
退職手当引当金繰入額	579,505
その他	1,736,741
物件費等	18,235,507
物件費	9,869,114
維持補修費	1,547,930
減価償却費	6,594,154
その他	224,308
その他の業務費用	1,525,146
支払利息	712,751
徴収不能引当金繰入額	45,644
その他	766,751
移転費用	27,305,072
補助金等	14,553,152
社会保障給付	12,718,832
その他	27,073
経常収益	13,006,339
使用料及び手数料	11,171,626
その他	1,834,713
純経常行政コスト	45,484,652
臨時損失	212,502
災害復旧事業費	123,052
資産除売却損	79,563
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,166
臨時利益	11,205
資産売却益	6,706
その他	4,500
純行政コスト	45,685,949

## (1) 連結 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	令和元年度	構成比	平成30年度	差
経常費用	58,490,991	100.0%	57,930,240	560,751
業務費用	31,185,920	53.3%	29,784,221	1,401,699
人件費	11,425,266	19.5%	11,193,659	231,607
物件費等	18,235,507	31.2%	16,881,249	1,354,258
その他の業務費用	1,525,146	2.6%	1,709,312	-184,166
移転費用	27,305,072	46.7%	28,146,020	-840,948
補助金等	14,553,152	24.9%	15,555,691	-1,002,539
社会保障給付	12,718,832	21.7%	12,565,551	153,281
その他	27,073	0.0%	24,700	2,373
経常収益	13,006,339	100.0%	12,838,957	167,382
使用料及び手数料	11,171,626	85.9%	11,018,629	152,997
その他	1,834,713	14.1%	1,820,328	14,385
純経常行政コスト	45,484,652		45,091,283	393,369
臨時損失	212,502	100.0%	268,002	-55,500
災害復旧事業費	123,052	57.9%	72,058	50,994
資産除売却損	79,563	37.4%	171,962	-92,399
その他臨時損失	3,166	1.5%	23,982	-20,816
臨時利益	11,205	100.0%	139,199	-127,994
資産売却益	6,706	59.8%	127,333	-120,627
純行政コスト	45,685,949		45,220,086	465,863

市全体と比較すると約75億円多い約457億円になります。連結することによって伊那中央行政組合の病院事業などによる業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

また、広域連合や中央行政組合への負担金が相殺消去されますので、移転費用の補助金等が市全体よりも小さくなっています。

(2) 連結 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	連結	市全体	差
経常費用	867,278	620,656	246,622
業務費用	462,411	281,706	180,705
人件費	169,409	77,375	92,034
物件費等	270,388	190,044	80,344
その他の業務費用	22,614	14,288	8,326
移転費用	404,867	338,950	65,917
補助金等	215,788	280,894	-65,107
社会保障給付	188,589	57,839	130,751
その他	401	128	274
経常収益	192,852	57,437	135,416
使用料及び手数料	165,648	45,779	119,869
その他	27,204	11,658	15,547
純経常行政コスト	674,426	563,219	111,207
臨時損失	3,151	2,850	301
災害復旧事業費	1,825	1,825	0
資産除売却損	1,180	915	265
その他臨時損失	47	11	36
臨時利益	166	183	-17
資産売却益	99	96	3
その他	67	0	67
純行政コスト	677,411	565,886	111,525

令和2年4月1日の伊那市人口67,442人

市民一人当たりには換算すると約 68 万円の行政コストがかかっています。上伊那広域連合によるごみ処理や、伊那中央行政組合の病院事業にかかるコストは市全体の財務諸表から見ることはできませんが、連結することにより、それらのコストが含まれた行政コストがわかります。

### 3 連結 純資産変動計算書

【様式第3号】

#### 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,260,607	201,286,561	△ 110,034,689	8,735
純行政コスト(△)	△ 45,685,949		△ 45,685,949	-
財源	48,642,871		48,642,871	-
税収等	31,655,541		31,655,541	-
国県等補助金	16,987,330		16,987,330	-
本年度差額	2,956,922		2,956,922	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 208,245	208,245	
有形固定資産等の増加		6,214,665	△ 6,214,665	
有形固定資産等の減少		△ 7,091,988	7,091,988	
貸付金・基金等の増加		2,380,400	△ 2,380,400	
貸付金・基金等の減少		△ 1,711,322	1,711,322	
資産評価差額	7	7		
無償所管換等	52,259	52,259		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 37,774	△ 258,667	220,893	
本年度純資産変動額	2,971,414	△ 414,646	3,386,060	-
本年度末純資産残高	94,232,021	200,871,915	△ 106,648,630	8,735

#### (1) 連結 純資産変動計算書について (前年度比較等)

(単位: 千円)

	令和元年度	平成30年度	差
前年度末純資産残高	91,260,607	88,442,248	2,818,359
純行政コスト(△)	-45,685,949	-45,220,086	-465,863
財源	48,642,871	47,861,562	781,309
税収等	31,655,541	30,912,093	743,448
国県等補助金	16,987,330	16,949,469	37,861
本年度差額	2,956,922	2,641,475	315,447
資産評価差額	7	7	0
無償所管換等	14,485	173,991	-159,506
本年度純資産変動額	2,971,414	2,815,473	155,941
本年度末純資産残高	94,232,021	91,257,721	2,974,300

純資産は市全体と比較して約 117 億円増加し、約 942 億円になります。

また、市民一人当たりでは約 140 万円の純資産になります。



#### 4 連結 資金収支計算書

【様式第4号】

### 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【 業務活動収支】</b>	
業務支出	52,083,989
業務費用支出	24,766,902
人件費支出	11,551,289
物件費等支出	11,632,535
支払利息支出	712,751
その他の支出	870,328
移転費用支出	27,317,086
補助金等支出	14,565,163
社会保障給付支出	12,718,832
その他の支出	27,077
業務収入	60,112,842
税込等収入	31,506,528
国県等補助金収入	15,450,925
使用料及び手数料収入	11,175,414
その他の収入	1,979,975
臨時支出	170,230
災害復旧事業費支出	123,052
その他の支出	47,178
臨時収入	11,250
<b>業務活動収支</b>	<b>7,869,873</b>
<b>【 投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,164,276
公共施設等整備費支出	5,891,269
基金積立金支出	1,886,413
投資及び出資金支出	7,143
貸付金支出	379,451
その他の支出	-
投資活動収入	3,380,341
国県等補助金収入	1,255,592
基金取崩収入	1,474,085
貸付金元金回収収入	379,836
資産売却収入	86,680
その他の収入	184,146
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,783,936</b>
<b>【 財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,687,876
地方債等償還支出	8,687,876
その他の支出	-
財務活動収入	5,549,779
地方債等発行収入	5,543,706
その他の収入	6,072
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,138,098</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 52,160</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,528,432</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 10,674</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,465,597</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>45,748</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 18,359</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>27,388</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,492,986</b>

## (1) 連結 資金収支計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

【業務活動収支】	令和元年度	平成30年度	増減
業務支出	52,083,989	51,678,635	405,354
業務費用支出	24,766,902	23,519,406	1,247,496
移転費用支出	27,317,086	28,159,228	-842,142
業務収入	60,112,842	58,730,803	1,382,039
税込等収入	31,506,528	30,688,909	817,619
国県等補助金収入	15,450,925	15,479,776	-28,851
使用料及び手数料収入	11,175,414	11,024,138	151,276
その他の収入	1,979,975	1,537,980	441,995
臨時支出	170,230	83,685	86,545
業務活動収支	7,869,873	6,980,758	889,115
【投資活動収支】			
投資活動支出	8,164,276	8,873,662	-709,386
公共施設等整備費支出	5,891,269	7,139,853	-1,248,584
基金積立金支出	1,886,413	1,354,574	531,839
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	379,451	378,285	1,166
投資活動収入	3,380,341	3,533,081	-152,740
国県等補助金収入	1,255,592	1,210,332	45,260
基金取崩収入	1,474,085	1,501,541	-27,456
貸付金元金回収収入	379,836	378,802	1,034
資産売却収入	86,680	236,329	-149,649
投資活動収支	-4,783,936	-5,340,581	556,645
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,687,876	8,819,411	-131,535
地方債等償還支出	8,687,876	8,819,411	-131,535
財務活動収入	5,549,779	7,105,490	-1,555,711
地方債等発行収入	5,543,706	7,105,490	-1,561,784
財務活動収支	-3,138,098	-1,713,921	-1,424,177
本年度資金収支額	-52,160	-73,744	21,584
前年度末資金残高	6,528,432	6,577,567	-49,135
本年度末資金残高	6,465,597	6,531,298	-65,701
本年度末現金預金残高	6,492,986	6,576,828	-83,842

業務活動収支では約 79 億円の剰余が発生し、投資活動収支は約 48 億円の不足となりました。財務活動収支は連結団体が地方公共団体だけではないため、第三セクター等による借入金も含まれています。しかし、約 31 億円の不足となっており、これは借入額よりも償還額の方が大きいことを示しています。この結果本年度末資金残高は約 65 億円となっています。

前年度と比較すると、財務活動収支が約 14 億円減少しています。これは、上伊那クリーンセンターの整備が完了し、上伊那広域連合による新たな地方債等発行収入が大きく減少したことが影響しています。

(2) 連結 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	連結	市全体	差
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	772,278	545,674	226,604
業務費用支出	367,233	206,546	160,687
移転費用支出	405,046	339,128	65,917
業務収入	891,327	647,727	243,600
税金等収入	467,165	415,781	51,383
国県等補助金収入	229,099	171,833	57,266
使用料及び手数料収入	165,704	45,835	119,869
その他の収入	29,358	14,277	15,081
臨時支出	2,524	2,488	36
業務活動収支	116,691	99,652	17,039
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	121,056	115,233	5,823
公共施設等整備費支出	87,353	82,267	5,086
基金積立金支出	27,971	27,290	681
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	5,626	5,602	24
投資活動収入	50,122	49,772	350
国県等補助金収入	18,617	18,600	18
基金取崩収入	21,857	21,544	313
貸付金元金回収収入	5,632	5,618	14
資産売却収入	1,285	1,280	6
その他の収入	2,730	0	2,730
投資活動収支	-70,934	-65,461	-5,473
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	128,820	105,999	22,821
地方債償還支出	128,820	105,999	22,821
財務活動収入	82,290	78,393	3,897
地方債発行収入	82,200	78,393	3,806
財務活動収支	-46,530	-27,605	-18,925
本年度資金収支額	-773	6,585	-7,358
前年度末資金残高	96,801	55,974	40,827
本年度末資金残高	95,869	62,558	33,311
本年度末現金預金残高	96,275	62,895	33,380

令和2年4月1日の伊那市人口67,442人

市民一人当たりの連結資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。一人当たり約10万円の資金残高があります。



## **VI 附属明細書、注記、精算表**

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	89,298,332	8,051,620	6,101,587	91,248,366	40,578,245	1,623,083	50,670,121
土地	16,454,479	790,534	660,939	16,584,074	-	-	16,584,074
立木竹	4,006,777	-	-	4,006,777	-	-	4,006,777
建物	66,734,387	6,282,969	5,385,938	67,631,418	39,236,239	1,557,666	28,395,178
工作物	1,986,093	271,581	-	2,257,674	1,342,005	65,417	915,668
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	116,597	706,537	54,710	768,423	-	-	768,423
インフラ資産	89,549,900	1,431,360	158,079	90,823,180	54,583,759	1,082,630	36,239,421
土地	4,498,379	93,319	16,700	4,574,998	-	-	4,574,998
建物	327,579	-	-	327,579	203,037	8,172	124,543
工作物	84,188,171	474,860	-	84,663,031	54,380,722	1,074,457	30,282,309
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	535,770	863,180	141,379	1,257,571	-	-	1,257,571
物品	15,716,181	1,158,401	15,435	16,859,147	14,553,458	184,911	2,305,689
合計	194,564,413	10,641,381	6,275,101	198,930,693	109,715,461	2,890,624	89,215,231

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	3,682,419	22,920,246	6,802,918	341,601	8,923,477	743,641	3,335,701	3,920,119	50,670,121
土地	1,420,630	8,649,370	1,588,195	218,685	1,702,403	32,434	695,570	2,276,787	16,584,074
立木竹	-	-	-	-	4,006,777	-	-	-	4,006,777
建物	2,165,583	13,609,198	5,188,242	122,916	2,908,714	656,169	2,624,463	1,119,893	28,395,178
工作物	96,206	342,123	7,607	0	161,894	55,037	7,028	245,774	915,668
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	319,554	18,875	-	143,689	-	8,640	277,666	768,423
インフラ資産	33,551,384	17,356	536	147,056	2,446,146	-	-	76,943	36,239,421
土地	3,165,624	-	536	147,056	1,245,483	-	-	16,300	4,574,998
建物	99,713	-	-	-	49	-	-	24,781	124,543
工作物	29,028,476	17,356	-	-	1,200,614	-	-	35,862	30,282,309
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,257,571	-	-	-	-	-	-	-	1,257,571
物品	60,562	1,566,607	114,173	19,744	197,403	61,109	102,670	183,421	2,305,689
合計	37,294,365	24,504,209	6,917,627	508,400	11,567,026	804,749	3,438,371	4,180,482	89,215,231

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額(貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
長野県上伊那広域水道用水企業団出資金	1,185,610	14,207,733	5,192,035	9,015,697	7,670,567	15.46%	1,393,522		1,185,610
伊那市観光株式会社出資金	24,000	83,138	79,275	3,864	30,000	80.00%	3,091	20,909	24,000
伊那市水道事業会計出資金	232,800	16,444,093	12,408,691	4,035,402	3,344,253	6.96%	280,912		
伊那市下水道事業会計出資金	800,000	55,975,016	52,786,421	3,188,595	1,972,823	40.55%	1,293,008		
合計	2,242,410	86,709,980	70,466,422	16,243,558	13,017,644	-	2,970,533	20,909	1,209,610

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
中央アルプス観光株式会社株券	100	1,796,791	216,194	1,580,597	100,000	0.10%	1,581		100	100
伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券	5,000	4,071,309	1,853,435	2,217,875	200,000	2.50%	55,447		5,000	5,000
丸紅伊那みらいでんき株式会社株券	5,000	81,687	25,955	55,732	25,000	20.00%	11,146		5,000	5,000
長野県農業信用基金協会	12,900	259,354,019	247,730,481	11,623,538	8,241,360	0.16%	18,194		12,900	12,900
上伊那森林組合	34,946	749,089	460,515	288,574	197,625	17.68%	51,029		34,946	34,946
上伊那広域ふるさと市町村圏基金	329,760	1,001,195	0	1,001,195	1,000,000	32.98%	330,154		329,760	329,760
長野県林業センター出資金	800	416,411	6,141	410,270	51,500	1.55%	6,373		800	800
長野県林業コンサルタント協会出資金	50	1,370,027	221,255	1,148,772	6,200	0.81%	9,264		50	50
地方公共団体金融機構出資金	11,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.07%	214,605		11,000	11,000
長野県信用保証協会	15,278	508,324,398	438,360,650	69,963,748	7,215,538	0.21%	148,139		15,278	15,278
長野県緑の基金	4,370	672,123	1,957	670,166	656,178	0.67%	4,463		4,370	4,370
長野県消防協会出損金	387	485,812	906	484,906	467,632	0.08%	401		387	387
長野県テクノ財団出損金	43,630	5,846,559	293,097	5,553,462	5,389,230	0.81%	44,960		43,630	43,630
伊那市振興公社出損金	30,500	105,398	39,945	65,453	65,453	46.60%	30,500		30,500	30,500
上伊那産業振興会出損金	5,515	202,166	3,681	198,484	30,000	18.38%	36,488		5,515	5,515
合計	499,236	25,131,176,984	24,712,017,213	419,159,771	40,247,716	-	962,744	0	499,236	499,236

## ④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	850,781	0	0	0	850,781	950,781
財政調整基金	5,376,075	300,000	0	0	5,676,075	5,476,041
職員退職手当基金	2,022,828				2,022,828	2,184,462
まちづくり基金	274,803	1,100,000			1,374,803	1,424,688
ふるさと応援基金	5,073,913	900,000			5,973,913	5,567,059
高遠町地域振興基金	130,707				130,707	173,917
長谷地域振興基金	245,372				245,372	269,899
福祉基金	428,053				428,053	432,363
文化美術等振興基金	274,557				274,557	274,557
ごみ処理施設整備基金	693,942				693,942	693,942
さくら基金	35,846				35,846	35,908
公共施設等管理基金	1,003,273				1,003,273	1,003,273
ミドリナ基金	110,849				110,849	113,700
ばら基金	37,878				37,878	48,965
土地取得基金	518,911				518,911	515,230
奨学金返還支援基金	200,000				200,000	200,000
合計	17,277,789	2,300,000	0	0	19,577,789	19,364,785



## ⑤貸付金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	104		139		242
福祉医療貸付金(決算書には載っていない)			548		548
ひとり親家庭生活資金貸付金			597		597
合計	104	0	1,284	0	1,388

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(滞納繰越分)	43,182	4,237
固定資産税(滞納繰越分)	65,862	6,462
軽自動車税(滞納繰越分)	5,060	496
特別土地保有税(滞納繰越)	0	0
都市計画税(滞納繰越)	3,158	310
分担金及び負担金(滞納繰越)	48	5
使用料及び手数料(滞納繰越)	147	0
雑入(滞納繰越)	3,434	3
住宅新築資金等貸付金(利息分:滞納繰越)	20	0
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売却収入		
その他		
小計	120,911	11,512
合計	120,911	11,512

## ⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	22,342	2,192
固定資産税	22,063	2,165
軽自動車税	2,476	243
特別土地保有税	0	0
都市計画税	1,013	99
分担金及び負担金	△ 52	△ 5
使用料及び手数料	298	0
雑入	649	0
住宅新築資金等貸付金	0	
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売却収入		
その他		
小計	48,790	4,695
合計	48,790	4,695

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】	17,488,246	2,527,513	4,625,078	1,636,853	7,269,186	3,171,765	0	0	0	0	785,364
一般公共事業	314,751	35,556	309,251	0	5,500	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	346,737	31,700	346,737	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	46,629	2,475	46,629	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,244,939	64,884	937,114	0	36,353	41,760	0	0	0	0	229,712
一般単独事業	12,066,620	1,907,576	0	1,160,930	7,220,033	3,130,005	0	0	0	0	555,652
その他	3,468,571	485,322	2,985,347	475,924	7,300	0	0	0	0	0	0
【特別分】	13,445,983	981,392	5,871,118	328,685	5,739,710	1,506,470	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	13,096,373	875,907	5,606,019	244,174	5,739,710	1,506,470	0	0	0	0	0
減税補てん債	181,886	50,752	181,886	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	167,724	54,732	83,213	84,511	0	0	0	0	0	0	0
合計	30,934,230	3,508,904	10,496,196	1,965,539	13,008,896	4,678,235	0	0	0	0	785,364

## ②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
30,934,230	29,307,302	1,408,983	137,949	17,179	36,118	0	26,699	0.37%

## ③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
30,934,230	3,508,904	3,458,657	3,581,116	3,359,318	3,032,299	9,950,383	3,211,736	828,969	2,848

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	20,742	18,693	23,228	—	16,207
投資損失引当金	14,187	6,722	—	—	20,909
退職手当引当金	6,100,407	247,853	474,034	—	5,874,226
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	338,307	338,978	338,307	—	338,978
合計	6,473,643	612,246	835,569	—	6,250,320

## 2. 行政コスト 計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
その他の補助金等	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	1,580,945	病院事業
	下水道事業に対する補助金	伊那市下水道事業会計	1,235,824	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	687,168	後期高齢者医療
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	615,690	消防
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	143,676	ごみ処理
	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	91,476	し尿処理、最終処分場
	臨時福祉給付金	対象者	0	臨時福祉給付金
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	220,120	情報センター運営
	その他		2,450,296	その他
	計		7,025,195	
合計		7,025,195		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		9,094,424	
		地方譲与税		438,500	
		税関連交付金		1,460,406	
		地方特例交付金		311,785	
		地方交付税		10,088,345	
		交通安全対策特別交付金		7,308	
		分担金及び負担金		323,077	
		寄附金		1,240,962	
		特別会計繰入金		0	
		未収金		-24,606	
	小計		22,940,201		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,127,412
			都道府県等支出金		366,447
			計		1,493,859
		経常的補助金	国庫支出金		2,465,282
			都道府県等支出金		1,791,901
			計		4,257,183
小計		5,751,042			
合計		28,691,243			
特別会計	税収等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
	計		0		
小計		0			
合計		0			

## ( 2 ) 財源情報の明細

( 単位: 千円 )

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,942,548	4,257,183	1,946,534	16,816,295	2,922,536
有形固定資産等の増加	4,606,861	1,493,859	1,430,455	1,129,211	553,336
貸付金・基金等の増加	2,391,491			2,391,491	
その他				0	
合計	32,940,900	5,751,042	3,376,989	20,336,997	3,475,872



#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

	八十二銀行 普通預金	手元現金	BS現金預金 残高
3月31日残高	1,592,049	0	
出納閉鎖期間 収入	5,160,268	810	
出納閉鎖期間 支出	5,430,291		
5月31日残高	1,322,026	810	1,195,476

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価  
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	2年～15年
物品	2年～15年
- ② 無形固定資産・・・・定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去3年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

### 2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、公有財産管理活用事業特別会計
  - ② 一般会計等は、普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業を対象としています。
  - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
  - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
  - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。  
実質赤字比率 ー  
連結実質赤字比率 ー  
実質公債費比率 8.6%  
将来負担比率 ー
  - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,712,621 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 306,291 千円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,611,961千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

基準財政規模	20,637,800 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	449,545 千円
将来負担額	63,899,860 千円
充当可能基金額	18,528,739 千円
特定財源見込額	2,618,527 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	49,683,635 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産統計成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 654,483千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	4,417,991 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,130,501 千円
未収債権、未払債務等の増加	783,445 千円
減価償却費	-2,922,536 千円
賞与等引当金繰入額	-338,978 千円
退職手当引当金繰入額	-247,852 千円
徴収不能引当金繰入額	-18,693 千円
資産除売却益	-55,183 千円

純資産変動計算書の本年度差額 2,748,695 千円

- ③ 一時借入金  
資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。  
一時借入金の限度額 4,000,000千円  
一時借入金に係る利子額 0千円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	89,460,105	8,052,096	6,150,040	91,362,161	40,653,666	1,626,417	50,708,495
土地	16,461,487	790,534	660,939	16,591,082	0	0	16,591,082
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	66,883,699	6,282,969	5,434,164	67,732,504	39,308,170	1,560,967	28,424,334
工作物	1,987,508	271,581	0	2,259,089	1,342,203	65,520	916,886
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,037	475	227	4,285	3,293	-70	992
建設仮勘定	116,597	706,537	54,710	768,424	0	0	768,424
インフラ資産	184,845,845	2,420,004	292,561	186,973,288	83,864,744	3,052,489	103,108,544
土地	7,186,658	121,287	16,700	7,291,245	0	0	7,291,245
建物	3,727,013	0	0	3,727,013	1,406,322	79,490	2,320,691
工作物	173,323,325	1,427,540	61,828	174,689,037	82,458,422	2,972,999	92,230,615
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	608,849	871,177	214,033	1,265,993	0	0	1,265,993
物品	25,263,711	1,247,358	147,325	26,363,744	21,384,661	344,989	4,979,083
合計	299,569,661	11,719,458	6,589,926	304,699,193	145,903,071	5,023,895	158,796,122

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	3,682,419	22,920,245	6,805,209	374,187	8,925,756	743,640	3,335,701	3,921,338	50,708,495
土地	1,420,630	8,649,370	1,590,485	223,403	1,702,403	32,434	695,570	2,276,787	16,591,082
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	2,165,583	13,609,198	5,188,242	150,784	2,910,001	656,169	2,624,463	1,119,894	28,424,334
工作物	96,206	342,123	7,607	0	161,894	55,037	7,028	246,991	916,886
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	992	0	0	0	992
建設仮勘定	0	319,554	18,875	0	143,689	0	8,640	277,666	768,424
インフラ資産	100,420,508	17,356	536	147,056	2,446,146	0	0	76,942	103,108,544
土地	5,881,871	0	536	147,056	1,245,483	0	0	16,299	7,291,245
建物	2,295,862	0	0	0	49	0	0	24,780	2,320,691
工作物	90,976,782	17,356	0	0	1,200,614	0	0	35,863	92,230,615
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,265,993	0	0	0	0	0	0	0	1,265,993
物品	2,665,889	1,566,607	114,173	51,385	212,446	61,109	102,670	204,804	4,979,083
合計	106,768,816	24,504,208	6,919,918	572,628	11,584,348	804,749	3,438,371	4,203,084	158,796,122

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法（ただし、量水器については取替法）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	2年～60年
物品	1年～25年
- ② 無形固定資産・・・定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

### 2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 土地 306, 291 千円



連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	簡易水道事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 純計
純経常行政コスト	25,757,592	6,458,355	6,365,736	62,699	893,296	5,589	-	202,034	1,409,586	△ 1,388	41,153,499	-	3,168,858	37,984,641
経常費用	26,784,994	6,505,710	6,417,257	149,327	895,022	27,799	-	1,567,590	2,638,006	47,429	45,033,135	-	3,174,858	41,858,277
業務費用	14,063,794	354,806	217,215	147,838	25,944	6,559	-	1,527,028	2,614,921	46,705	19,004,810	-	6,000	18,998,810
人件費	4,682,505	126,349	65,672	93,991	21,011	-	-	107,404	89,183	32,179	5,218,294	-	-	5,218,294
職員給与費	3,867,323	116,217	59,653	86,553	19,548	-	-	54,618	40,285	8,384	4,252,581	-	-	4,252,581
賞与等引当金繰入額	338,978	10,132	5,920	7,438	1,463	-	-	7,955	6,059	1,487	379,431	-	-	379,431
退職手当引当金繰入額	247,852	-	-	-	-	-	-	1,719	11,536	1,345	262,451	-	-	262,451
その他	228,352	-	100	-	-	-	-	43,112	31,303	20,964	323,831	-	-	323,831
物件費等	9,098,606	191,618	83,951	53,055	3,914	6,456	-	1,290,670	2,081,124	13,520	12,822,916	-	6,000	12,816,916
物件費	5,914,206	191,618	83,951	49,233	3,914	482	-	499,694	447,831	7,161	7,198,091	-	6,000	7,192,091
維持補修費	261,864	-	-	-	-	-	-	83,649	49,709	2,130	397,353	-	-	397,353
減価償却費	2,922,536	-	-	3,822	-	5,974	-	707,327	1,583,584	4,229	5,227,472	-	-	5,227,472
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	282,683	36,838	67,592	792	1,019	104	-	128,954	444,614	1,006	963,600	-	-	963,600
支払利息	133,028	-	16	381	-	-	-	103,788	435,633	-	672,846	-	-	672,846
徴収不能引当金繰入額	18,693	1,857	23,704	-	191	-	-	-	138	-	44,583	-	-	44,583
その他	130,962	34,981	43,871	411	828	104	-	25,166	8,843	1,006	246,171	-	-	246,171
移転費用	12,721,200	6,150,904	6,200,042	1,489	869,079	21,240	-	40,562	23,085	724	26,028,325	-	3,168,858	22,859,467
補助金等	7,025,195	6,138,732	6,193,793	1,463	869,079	21,209	-	40,462	23,079	573	20,313,584	-	1,369,502	18,944,081
社会保障給付	3,888,669	12,081	-	-	-	-	-	-	-	-	3,900,750	-	-	3,900,750
他会計への繰出金	1,799,044	77	6,249	-	-	-	-	-	-	-	1,805,370	-	1,799,356	6,015
その他	8,292	14	-	26	-	31	-	100	7	151	8,621	-	-	8,621
経常収益	1,027,402	47,355	51,521	86,628	1,726	22,210	-	1,365,556	1,228,420	48,817	3,879,636	-	6,000	3,873,636
使用料及び手数料	484,466	169	930	5,403	82	-	-	1,334,799	1,220,787	48,804	3,093,421	-	6,000	3,087,421
その他	542,936	47,186	50,591	81,225	1,664	22,210	-	30,757	7,633	2,014	786,216	-	-	786,216
純行政コスト	25,942,548	6,458,355	6,365,736	62,699	893,296	5,589	-	200,933	1,405,575	△ 1,388	41,333,342	-	3,168,858	38,164,484
臨時損失	191,463	-	-	-	-	-	-	351	361	-	192,176	-	-	192,176
災害復旧事業費	123,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123,052	-	-	123,052
資産除売却損	61,690	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,690	-	-	61,690
投資損失引当金繰入額	6,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,722	-	-	6,722
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	351	361	-	712	-	-	712
臨時利益	6,507	-	-	-	-	-	-	1,452	4,373	-	12,332	-	-	12,332
資産売却益	6,507	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,507	-	-	6,507
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,452	4,373	-	5,825	-	-	5,825



連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	簡易水道事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 純計
前年度末純資産残高	73,090,482	277,642	139,682	75,825	6,511	22,986	-	3,885,031	2,684,807	223,537	80,406,503	1,032,800	-	79,373,703
純行政コスト(△)	△ 25,942,548	△ 6,458,355	△ 6,365,736	△ 62,699	△ 893,296	△ 5,589	-	△ 200,933	△ 1,405,575	1,388	△ 41,333,342	-	△ 3,168,858	△ 38,164,484
財源	28,691,243	6,493,562	6,402,277	89,672	895,100	5,938	-	343,468	1,877,561	-	44,798,820	-	3,489,312	41,309,508
税金等	22,940,201	3,989,946	1,945,755	81,572	895,100	5,938	-	316,916	1,504,022	-	31,679,448	-	3,489,312	28,190,136
国県等補助金	5,751,042	2,503,616	4,456,522	8,100	-	-	-	26,552	373,539	-	13,119,372	-	-	13,119,372
本年度差額	2,748,695	35,207	36,541	26,973	1,803	349	-	142,534	471,987	1,388	3,465,478	-	320,454	3,145,024
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△ 217	-	-	△ 0	-	-	-	7,837	31,801	-	39,422	-	-	39,422
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,748,478	35,207	36,541	26,973	1,803	349	-	150,372	503,787	1,388	3,504,899	-	320,454	3,184,445
本年度末純資産残高	75,838,961	312,850	176,224	102,797	8,314	23,335	-	4,035,402	3,188,595	224,925	83,911,402	1,032,800	320,454	82,558,148

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	簡易水道事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 純計
業務活動収支	4,417,991	36,672	66,608	30,423	1,697	6,323	-	549,756	1,354,882	5,212	6,469,566	-	△ 251,131	6,720,697
業務支出	24,053,309	6,504,677	6,391,130	145,876	895,367	21,825	-	860,093	1,047,069	43,605	39,962,951	-	3,161,599	36,801,352
業務費用支出	11,332,109	353,773	191,087	144,387	26,288	585	-	819,134	1,025,639	42,869	13,935,871	-	6,000	13,929,871
人件費支出	4,908,015	127,174	64,763	94,362	21,546	-	-	125,483	88,051	31,382	5,460,777	-	-	5,460,777
物件費等支出	6,176,070	191,618	83,951	49,233	3,914	482	-	586,715	473,011	10,639	7,575,635	-	6,000	7,569,635
支払利息支出	133,028	-	16	381	-	-	-	103,788	435,633	-	672,846	-	-	672,846
その他の支出	114,996	34,981	42,357	411	828	104	-	3,148	28,943	847	226,615	-	-	226,615
移転費用支出	12,721,200	6,150,904	6,200,042	1,489	869,079	21,240	-	40,960	21,430	736	26,027,080	-	3,155,599	22,871,481
補助金等支出	7,025,195	6,138,732	6,193,793	1,463	869,079	21,209	-	40,858	21,423	583	20,312,334	-	1,356,243	18,956,091
社会保障給付支出	3,888,669	12,081	-	-	-	-	-	-	-	-	3,900,750	-	-	3,900,750
他会計への繰出支出	1,799,044	77	6,249	-	-	-	-	-	-	-	1,805,370	-	1,799,356	6,015
その他の支出	8,292	14	-	26	-	31	-	101	7	153	8,625	-	-	8,625
業務収入	28,594,352	6,541,349	6,457,738	176,300	897,064	28,148	-	1,424,363	2,426,338	48,817	46,594,469	-	2,910,468	43,684,001
税収等収入	22,964,807	3,994,291	1,950,341	81,572	895,992	5,938	-	57,754	934,443	-	30,885,137	-	2,844,014	28,041,123
国県等補助金収入	4,620,541	2,503,616	4,456,522	8,100	-	-	-	-	-	-	11,588,779	-	-	11,588,779
使用料及び手数料収入	484,219	169	930	5,403	62	-	-	1,336,280	1,223,341	46,804	3,097,208	-	6,000	3,091,208
その他の収入	524,786	43,273	49,945	81,225	1,010	22,210	-	30,328	268,553	2,014	1,023,344	-	60,454	962,890
臨時支出	123,052	-	-	-	-	-	-	15,965	28,760	-	167,777	-	-	167,777
災害復旧事業費支出	123,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123,052	-	-	123,052
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	15,965	28,760	-	44,725	-	-	44,725
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	1,452	4,373	-	5,825	-	-	5,825
投資活動収支	△ 3,896,536	△ 86,785	-	△ 31,541	-	△ 7,300	-	△ 246,663	△ 96,297	△ 2,271	△ 4,367,392	-	47,457	△ 4,414,849
投資活動支出	6,945,203	86,785	-	31,541	-	7,300	-	380,612	578,165	2,413	8,032,019	-	260,454	7,771,565
公共施設等整備費支出	4,606,861	1,963	-	31,399	-	7,300	-	380,612	578,165	2,413	5,608,713	-	60,454	5,548,259
基金積立金支出	1,755,522	84,822	-	142	-	-	-	-	-	-	1,840,486	-	-	1,840,486
投資及び出資金支出	205,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	205,000	-	200,000	5,000
貸付金支出	377,820	-	-	-	-	-	-	-	-	-	377,820	-	-	377,820
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,048,668	-	-	-	-	-	-	133,949	481,868	143	3,664,627	-	307,911	3,356,716
国県等補助金収入	1,130,501	-	-	-	-	-	-	-	123,902	-	1,254,403	-	-	1,254,403
基金取崩収入	1,452,966	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,452,966	-	-	1,452,966
貸付金元金回収収入	378,904	-	-	-	-	-	-	-	-	-	378,904	-	-	378,904
資産売却収入	86,296	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86,296	-	-	86,296
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	133,949	357,966	143	492,058	-	307,911	184,146
財務活動収支	△ 372,106	-	-	1,118	-	-	-	△ 353,973	△ 936,802	-	△ 1,661,763	-	200,000	△ 1,861,763
財務活動支出	3,749,095	-	-	22,082	-	-	-	558,973	2,818,602	-	7,148,752	-	-	7,148,752
地方債等償還支出	3,749,095	-	-	22,082	-	-	-	558,973	2,818,602	-	7,148,752	-	-	7,148,752
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	3,376,989	-	-	23,200	-	-	-	205,000	1,881,800	-	5,486,989	-	200,000	5,286,989
地方債等発行収入	3,376,989	-	-	23,200	-	-	-	205,000	1,681,800	-	5,286,989	-	-	5,286,989
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000	-	200,000	-	200,000	-
本年度資金収支額	149,350	△ 50,112	66,608	-	1,697	△ 977	-	△ 50,879	321,782	2,942	440,411	-	△ 3,674	444,085
前年度末資金残高	1,150,674	123,844	-	-	7,770	977	-	780,068	1,489,872	221,763	3,774,967	-	-	3,774,967
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,300,024	73,732	66,608	-	9,467	-	-	729,188	1,811,654	224,704	4,215,378	-	△ 3,674	4,219,052
前年度末歳計外現金残高	44,803	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,803	-	-	44,803
本年度歳計外現金増減額	△ 22,065	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 22,065	-	-	△ 22,065
本年度末歳計外現金残高	22,737	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,737	-	-	22,737
本年度末現金預金残高	1,322,761	73,732	66,608	-	9,467	-	-	729,188	1,811,654	224,704	4,238,115	-	△ 3,674	4,241,789

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	111,162,864	8,088,509	6,150,690	113,100,683	48,441,867	2,313,325	64,658,816
土地	18,652,444	790,534	660,939	18,782,039	0	0	18,782,039
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	82,671,705	6,314,148	5,434,814	83,551,039	45,841,953	1,926,176	37,709,086
工作物	5,698,042	289,329	0	5,987,371	2,596,621	387,219	3,390,750
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,287	790	227	4,850	3,293	-70	1,557
建設仮勘定	129,609	693,708	54,710	768,607	0	0	768,607
インフラ資産	190,786,210	2,433,210	292,561	192,926,859	86,974,786	3,154,966	105,952,073
土地	7,264,509	121,287	16,700	7,369,096	0	0	7,369,096
建物	4,041,547	0	0	4,041,547	1,608,942	84,520	2,432,605
工作物	178,811,584	1,427,540	61,828	180,177,296	85,365,844	3,070,446	94,811,452
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	668,570	884,383	214,033	1,338,920	0	0	1,338,920
物品	31,862,125	1,438,796	276,089	33,024,832	25,788,780	860,293	7,236,052
合計	333,811,199	11,960,515	6,719,340	339,052,374	161,205,433	6,328,584	177,846,941

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	3,682,419	22,920,245	6,821,612	13,848,702	8,927,450	1,092,698	3,444,352	3,921,338	64,658,816
土地	1,420,630	8,649,370	1,590,485	2,382,759	1,702,403	32,434	727,172	2,276,786	18,782,039
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	2,165,583	13,609,198	5,204,645	8,998,792	2,910,621	1,005,227	2,695,125	1,119,895	37,709,086
工作物	96,206	342,123	7,607	2,466,968	162,403	55,037	13,415	246,991	3,390,750
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,557	0	0	0	1,557
建設仮勘定	0	319,554	18,875	183	143,689	0	8,640	277,666	768,607
インフラ資産	103,264,037	17,356	536	147,056	2,446,146	0	0	76,942	105,952,073
土地	5,959,722	0	536	147,056	1,245,483	0	0	16,299	7,369,096
建物	2,407,776	0	0	0	49	0	0	24,780	2,432,605
工作物	93,557,619	17,356	0	0	1,200,614	0	0	35,863	94,811,452
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,338,920	0	0	0	0	0	0	0	1,338,920
物品	2,899,637	1,566,607	114,173	1,886,968	216,962	237,668	109,233	204,804	7,236,052
合計	109,846,093	24,504,208	6,936,321	15,882,726	11,590,558	1,330,366	3,553,585	4,203,084	177,846,941

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法（ただし、量水器については取替法）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 2年～60年  
物品 1年～25年
- ② 無形固定資産・・・定額法
- ③ リース資産（一部の連結対象団体）  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかる資産  
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産  
…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用している。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に  
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 修繕引当金（一部の連結対象団体）  
経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

#### (6) リース取引の処理方法

一部の連結対象団体（会計）について、リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する賃金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

### 2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.31%
伊那中央行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※72.31%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.45%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.21%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.60%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.76%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.41%
伊那市観光株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 伊那市振興公社	第三セクター等	全部連結	—

※伊那中央行政組合病院会計については、比例連結割合70.59%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 土地 306,291 千円

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域 水道用水企業団	長野県後期高齢者 医療広域連合	長野県地方税滞納 整理機構	長野県民交通災害 共済組合	長野県市町村自治 振興組合	伊那市観光 株式 会社	一般財団法人 伊 那市振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	184,979,399	4,740,629	17,031,560	3,900,023	419,669	5,487	63,249	686	83,138	105,398	211,329,239	1,216,332	28,309	210,084,598
固定資産	174,864,446	4,667,848	14,595,234	3,104,788	305	243	46,911	218	6,469	53,715	197,340,176	1,216,332	--	196,123,845
有形固定資産	158,796,122	4,218,233	11,748,856	3,077,277	--	243	--	--	6,210	--	177,846,941	--	--	177,846,941
事業用資産	50,708,492	4,028,485	9,920,143	--	--	--	--	--	1,694	--	64,658,814	--	--	64,658,814
土地	16,591,081	234,220	1,956,738	--	--	--	--	--	--	--	18,782,039	--	--	18,782,039
立木竹	4,006,777	--	--	--	--	--	--	--	--	--	4,006,777	--	--	4,006,777
建物	67,732,504	2,000,105	13,812,986	--	--	--	--	--	5,444	--	83,551,040	--	--	83,551,040
建物減価償却累計額	△ 39,308,171	△ 499,652	△ 6,029,307	--	--	--	--	--	△ 4,824	--	△ 45,841,954	--	--	△ 45,841,954
工作物	2,259,089	3,252,899	473,200	--	--	--	--	--	2,183	--	5,987,371	--	--	5,987,371
工作物減価償却累計額	△ 1,342,203	△ 959,270	△ 293,474	--	--	--	--	--	△ 1,674	--	△ 2,596,621	--	--	△ 2,596,621
船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
船舶減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
浮橋等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
浮橋等減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
航空機	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
航空機減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	4,285	--	--	--	--	--	--	--	566	--	4,850	--	--	4,850
その他減価償却累計額	△ 3,293	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△ 3,293	--	--	△ 3,293
建設仮勘定	768,423	183	--	--	--	--	--	--	--	--	768,606	--	--	768,606
インフラ資産	103,106,584	--	--	2,843,528	--	--	--	--	--	--	105,950,112	--	--	105,950,112
土地	7,291,246	--	--	77,851	--	--	--	--	--	--	7,369,096	--	--	7,369,096
建物	3,727,013	--	--	314,534	--	--	--	--	--	--	4,041,547	--	--	4,041,547
建物減価償却累計額	△ 1,406,321	--	--	△ 202,620	--	--	--	--	--	--	△ 1,608,941	--	--	△ 1,608,941
工作物	174,687,075	--	--	5,488,259	--	--	--	--	--	--	180,175,334	--	--	180,175,334
工作物減価償却累計額	△ 82,458,422	--	--	△ 2,907,423	--	--	--	--	--	--	△ 85,365,845	--	--	△ 85,365,845
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
建物仮勘定	1,265,993	--	--	72,928	--	--	--	--	--	--	1,338,921	--	--	1,338,921
物品	26,365,707	710,325	5,112,721	813,022	--	930	--	24,090	--	--	33,026,795	--	--	33,026,795
物品減価償却累計額	△ 21,384,661	△ 520,577	△ 3,284,008	△ 579,274	--	△ 687	--	△ 19,574	--	--	△ 25,788,780	--	--	△ 25,788,780
無形固定資産	160,451	635	--	62	--	--	--	72	--	--	161,219	--	--	161,219
ソフトウェア	46,158	--	--	--	--	--	--	--	--	--	46,158	--	--	46,158
その他	114,292	635	--	62	--	--	--	72	--	--	115,061	--	--	115,061
投資その他の資産	15,907,874	448,980	2,846,377	27,450	305	--	46,911	218	187	53,715	19,332,017	1,216,332	--	18,115,685
投資及び出資金	1,508,879	35	2,687,294	27,450	--	--	--	--	--	--	4,223,657	--	--	3,014,047
有価証券	10,100	35	2,687,294	27,450	--	--	--	--	--	--	2,724,879	--	--	2,724,879
出資金	1,498,779	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1,498,779	1,209,610	--	289,169
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
投資損失引当金	△ 20,909	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△ 20,909	6,722	--	△ 27,631
長期延滞債権	213,644	180	--	--	323	--	--	--	--	--	214,147	--	--	214,147
長期貸付金	104	7,785	847	--	--	--	--	--	--	--	8,736	--	--	8,736
基金	14,227,466	440,980	72,176	--	--	--	46,911	218	--	53,715	14,841,466	--	--	14,841,466
減価基金	850,781	--	--	--	--	--	--	--	--	--	850,781	--	--	850,781
その他	13,376,685	440,980	72,176	--	--	--	46,911	218	--	53,715	13,990,684	--	--	13,990,684
その他	90	--	86,060	--	--	--	--	--	--	--	86,327	--	--	86,327
徴収不能引当金	△ 21,389	--	--	△ 19	--	--	--	--	187	--	△ 21,408	--	--	△ 21,408
流動資産	10,114,953	72,781	2,436,327	795,234	419,364	5,244	16,338	469	76,669	51,684	13,989,962	--	28,309	13,960,753
現金預金	4,241,789	41,326	1,171,958	494,205	419,245	3,759	16,338	469	38,894	51,503	6,480,485	--	△ 12,500	6,492,986
未収金	204,201	--	1,222,864	29,091	120	--	--	--	14,617	180	1,471,073	--	40,809	1,430,264
短期貸付金	1,284	509	--	--	--	--	--	--	--	--	1,793	--	--	1,793
基金	5,676,075	30,946	--	--	--	1,485	--	--	--	--	5,708,506	--	--	5,708,506
財政調整基金	5,676,075	30,946	--	--	--	1,485	--	--	--	--	5,708,506	--	--	5,708,506
減価基金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
棚卸資産	3,351	--	42,648	--	--	--	--	18,700	--	--	64,699	--	--	64,699
その他	--	--	271,939	--	--	--	--	3,499	--	--	275,438	--	--	275,438
徴収不能引当金	△ 11,748	--	△ 1,143	--	--	--	--	△ 42	--	--	△ 12,932	--	--	△ 12,932
繰延資産	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
負債・純資産合計	184,979,399	4,740,629	17,031,560	3,900,023	419,669	5,487	63,249	686	83,138	105,398	211,329,239	1,216,332	28,309	210,084,598
負債合計	102,421,251	2,251,310	9,661,023	1,425,214	--	3,917	5,041	--	79,275	39,945	115,886,975	--	34,398	115,852,577
固定負債	94,440,146	2,177,511	7,701,838	1,382,529	--	70	--	--	--	--	105,702,094	--	--	105,702,094
地方債等	61,063,199	2,075,666	5,797,966	16,133	--	--	--	--	--	--	68,952,964	--	--	68,952,964
長期未払金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
退職手当引当金	6,075,887	101,845	1,481,719	24,691	--	--	--	--	--	--	7,684,142	--	--	7,684,142
損失補償等引当金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	27,301,060	--	422,153	1,341,704	--	70	--	--	--	--	29,064,988	--	--	29,064,988
流動負債	7,981,105	73,799	1,959,185	42,685	--	3,847	5,041	79,275	39,945	10,184,881	--	--	34,398	10,150,484
1年内償還予定地方債等	7,062,033	28,016	1,039,333	20,321	--	--	--	--	--	--	8,149,703	--	--	8,149,703
未払金	442,597	--	548,959	20,443	--	--	--	35,314	14,176	--	1,061,489	--	34,398	1,027,091
未払費用	--	--	--	--	--	--	--	33,623	--	--	33,623	--	--	33,623
前受金	18,304	--	--	--	--	--	--	--	--	--	18,304	--	--	18,304
前受収益	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
賞与等引当金	385,203	44,807	318,442	1,640	--	--	--	--	--	--	750,091	--	--	750,091
預り金	50,878	976	49,272	281	--	3,675	--	10,337	--	25,769	141,188	--	--	141,188
その他	22,090	--	3,179	--	--	172	5,041	--	--	--	30,482	--	--	30,482
純資産合計	82,558,148	2,489,319	7,370,537	2,474,809	419,669	1,570	58,208	686	3,864	65,453	95,442,263	1,216,332	△ 6,089	94,232,021
固定資産等形成分	180,541,806	4,689,302	14,595,234	2,142,876	305	1,728	46,911	218	6,154	53,715	202,988,247	1,216,332	--	200,871,915
余剰分(不足分)	△ 97,983,657	△ 2,209,983	△ 7,224,696	331,933	419,364	△ 158	11,297	469	△ 1,025	11,738	△ 106,654,718	--	△ 6,089	△ 106,648,630
他団体出資等分	--	--	--	--	--	8,735	--	--	--	--	8,735	--	--	8,735

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域 水通用水企業団	長野県後期高齢者 医療広域連合	長野県地方税滞納 整理機構	長野県民交通災害 共済組合	長野県市町村自治 振興組合	伊那市観光 株式会 社	一般財団法人 伊那 市振興公社	伊那	総計	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	37,984,641	1,562,667	1,557,879	△ 75,170	8,980,915	4,655	△ 3,087	△ 15	8,402	171,053	伊那	50,191,940	-	4,707,287	45,484,652
経常費用	41,858,277	1,873,574	9,641,751	187,544	9,014,433	4,832	13,225	3,628	849,959	220,439	伊那	63,667,663	-	5,176,671	58,490,991
業務費用	18,998,810	1,761,875	9,635,554	187,544	161,078	1,190	8,748	2,902	849,633	209,160	伊那	31,816,494	-	630,575	31,185,920
人件費	5,218,294	694,932	5,269,602	27,069	795	173	13	234	168,725	45,430	伊那	11,425,266	-	-	11,425,266
職員給与費	4,252,581	604,293	3,273,956	21,798	284	-	-	234	166,125	45,430	伊那	8,364,701	-	-	8,364,701
賞与等引当金繰入額	379,431	44,807	318,442	1,640	-	-	-	-	-	-	伊那	744,319	-	-	744,319
退職手当引当金繰入額	262,451	40,933	272,324	1,766	-	-	-	-	2,030	-	伊那	579,505	-	-	579,505
その他	323,831	4,899	1,404,880	1,865	510	173	13	-	570	-	伊那	1,736,741	-	-	1,736,741
物件費等	12,816,916	1,062,968	3,951,164	152,636	37,028	1,017	1,013	2,669	677,945	162,726	伊那	18,866,081	-	630,575	18,235,507
物件費	7,192,091	622,439	2,045,063	-	37,021	845	1,013	2,669	443,574	154,975	伊那	10,499,689	-	630,575	9,869,114
維持補修費	397,353	13,484	1,102,986	18,414	7	-	-	-	7,936	7,751	伊那	1,547,930	-	-	1,547,930
減価償却費	5,227,472	427,045	803,115	134,126	-	172	-	-	2,225	-	伊那	6,594,154	-	-	6,594,154
その他	-	-	-	96	-	-	-	-	224,211	-	伊那	224,308	-	-	224,308
その他の業務費用	963,600	3,975	414,788	7,838	123,256	-	7,722	-	2,963	1,005	伊那	1,525,146	-	-	1,525,146
支払利息	672,846	1,633	36,308	1,964	-	-	-	-	-	-	伊那	712,751	-	-	712,751
徴収不能引当金繰入額	44,583	-	1,019	-	19	-	-	-	24	-	伊那	45,644	-	-	45,644
その他	246,171	2,342	377,461	5,874	123,237	-	7,722	-	2,939	1,005	伊那	766,751	-	-	766,751
移転費用	22,859,467	111,699	6,197	-	8,853,355	3,642	4,477	726	326	11,279	伊那	31,851,169	-	4,546,097	27,305,072
補助金等	18,944,081	107,542	3,483	-	35,273	3,642	4,477	726	-	24	伊那	19,099,249	-	4,546,097	14,553,152
社会保障給付	3,900,750	-	-	-	8,818,082	-	-	-	-	-	伊那	12,718,832	-	-	12,718,832
他会計への繰出金	6,015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伊那	6,015	-	-	6,015
その他	8,621	4,157	2,714	-	-	-	-	-	326	11,255	伊那	27,073	-	-	27,073
経常収益	3,873,636	310,907	8,083,872	262,714	33,518	177	16,312	3,643	841,557	49,386	伊那	13,475,723	-	469,384	13,006,339
使用料及び手数料	3,087,421	219,454	7,864,751	-	-	-	-	-	-	-	伊那	11,171,626	-	-	11,171,626
その他	786,216	91,453	219,121	262,714	33,518	177	16,312	3,643	841,557	49,386	伊那	2,304,097	-	469,384	1,834,713
純行政コスト	38,164,484	1,580,487	1,554,790	△ 75,170	8,980,915	4,655	△ 3,087	△ 15	8,402	171,053	伊那	50,386,514	△ 6,722	4,707,287	45,685,949
臨時損失	192,176	17,873	2,453	-	-	-	-	-	0	-	伊那	212,502	-	-	212,502
災害復旧事業費	123,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伊那	123,052	-	-	123,052
資産除売却損	61,690	17,873	0	-	-	-	-	-	0	-	伊那	79,563	-	-	79,563
投資損失引当金繰入額	6,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伊那	6,722	-	-	6,722
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伊那	-	-	-	-
その他	712	-	2,453	-	-	-	-	-	-	-	伊那	3,166	-	-	3,166
臨時利益	12,332	53	5,542	-	-	-	-	-	-	-	伊那	17,927	6,722	-	11,205
資産売却益	6,507	53	145	-	-	-	-	-	-	-	伊那	6,706	-	-	6,706
その他	5,825	-	5,397	-	-	-	-	-	-	-	伊那	11,221	6,722	-	4,500

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域 水通用水企業団	長野県後期高齢者 医療広域連合	長野県地方税滞納 整理機構	長野県民交通災害 共済組合	長野県市町村自治 振興組合	伊那市観光 株式会 社	一般財団法人 伊那 市振興公社	伊那	総計	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	79,373,703	2,869,877	7,248,406	2,393,550	451,177	1,601	55,185	665	12,266	63,788		92,470,217	1,209,610	-	91,260,607
純行政コスト(△)	△ 38,164,484	△ 1,580,487	△ 1,554,790	75,170	△ 8,980,915	△ 4,655	3,087	15	△ 8,402	△ 171,053		△ 50,386,514	6,722	△ 4,707,287	△ 45,685,949
財源	41,309,508	1,191,664	1,706,297	18	8,959,241	4,623	-	-	-	172,719		53,344,069	-	4,701,198	48,642,871
税収等	28,190,136	1,191,063	1,643,412	18	5,159,391	-	-	-	-	-		36,184,020	-	4,528,479	31,655,541
国県等補助金	13,119,372	601	62,884	-	3,799,850	4,623	-	-	-	172,719		17,160,049	-	172,719	16,987,330
本年度差額	3,145,024	△ 388,823	151,507	75,188	△ 21,674	△ 32	3,087	15	△ 8,402	1,666		2,957,555	6,722	△ 6,089	2,956,922
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
資産評価差額	-	-	△ 0	-	-	-	7	-	-	-		7	-	-	7
無償所管換等	39,422	12,837	-	-	-	-	-	-	-	-		52,259	-	-	52,259
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
その他	-	△ 4,572	△ 29,375	6,071	△ 9,834	1	△ 71	6	-	-		△ 37,774	-	-	△ 37,774
本年度純資産変動額	3,184,445	△ 380,558	122,132	81,259	△ 31,508	△ 31	3,023	21	△ 8,402	1,666		2,972,047	6,722	△ 6,089	2,971,414
本年度末純資産残高	82,558,148	2,489,319	7,370,537	2,474,809	419,669	1,570	58,208	686	3,864	65,453		95,442,263	1,216,332	△ 6,089	94,232,021



連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域 水道用水企業団	長野県後期高齢者 医療広域連合	長野県地方税滞納 整理機構	長野県民交通災害 共済組合	長野県市町村自治 振興組合	伊那市観光 株式会 社	一般財団法人 伊那 市振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	6,720,697	66,895	941,970	171,548	△ 21,497	△ 32	2,427	15	△ 22,490	△ 2,161	7,857,374	-	△ 12,499	7,869,873
業務支出	36,801,352	1,435,676	8,825,162	49,916	9,013,949	4,832	13,885	3,628	853,127	224,735	57,226,262	-	5,142,274	52,083,989
業務費用支出	13,929,871	1,323,976	8,818,965	49,916	160,594	1,190	9,408	2,902	852,801	213,456	25,363,079	-	596,177	24,766,902
人件費支出	5,460,777	684,077	5,165,153	23,663	795	173	13	234	170,975	45,430	11,551,289	-	-	11,551,289
物件費等支出	7,569,635	635,924	3,117,309	18,414	37,028	845	1,013	2,669	678,854	167,022	12,228,712	-	596,177	11,632,535
支払利息支出	672,846	1,633	36,308	1,964	-	-	-	-	-	-	712,751	-	-	712,751
その他の支出	226,615	2,342	500,194	5,874	122,772	172	8,382	-	2,972	1,005	870,328	-	-	870,328
移転費用支出	22,871,481	111,700	6,197	-	8,853,355	3,642	4,477	726	326	11,279	31,863,183	-	4,546,097	27,317,086
補助金等支出	18,956,091	107,543	3,483	-	35,273	3,642	4,477	726	-	24	19,111,260	-	4,546,097	14,565,163
社会保障給付支出	3,900,750	-	-	-	8,818,082	-	-	-	-	-	12,718,832	-	-	12,718,832
会計への繰出支出	6,015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,015	-	-	6,015
その他の支出	8,625	4,157	2,714	-	-	-	-	-	326	11,255	27,077	-	-	27,077
業務収入	43,684,001	1,502,571	9,764,160	221,464	8,992,453	4,800	16,312	3,643	830,637	222,575	65,242,616	-	5,129,774	60,112,842
税収等収入	28,041,123	1,191,063	1,643,412	18	5,159,391	-	-	-	-	-	36,035,007	-	4,528,479	31,506,528
国県等補助金収入	11,588,779	601	61,695	-	3,799,850	4,623	-	-	-	172,719	15,628,267	-	177,342	15,450,925
使用料及び手数料収入	3,091,208	219,454	7,864,751	-	-	-	-	-	-	-	11,175,414	-	-	11,175,414
その他の収入	962,890	91,453	194,302	221,447	33,211	177	16,312	3,643	830,637	49,856	2,403,928	-	423,953	1,979,975
臨時支出	167,777	-	2,453	-	-	-	-	-	-	-	170,230	-	-	170,230
災害復旧事業費支出	123,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123,052	-	-	123,052
その他の支出	44,725	-	2,453	-	-	-	-	-	-	-	47,178	-	-	47,178
臨時収入	5,825	-	5,425	-	-	-	-	-	-	-	11,250	-	-	11,250
投資活動収支	△ 4,414,849	△ 81,468	△ 289,046	△ 15,015	-	△ 116	-	75	△ 1,516	△ 2,000	△ 4,783,936	-	-	△ 4,783,936
投資活動支出	7,771,565	103,170	270,423	15,015	-	116	328	0	1,516	2,143	8,164,276	-	-	8,164,276
公共施設等整備費支出	5,548,259	62,544	283,935	15,015	-	-	-	-	1,516	-	5,891,269	-	-	5,891,269
基金積立金支出	1,840,486	39,842	5,641	-	-	116	328	0	-	-	1,886,413	-	-	1,886,413
投資及び出資金支出	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-	2,143	7,143	-	-	7,143
貸付金支出	377,820	784	847	-	-	-	-	-	-	-	379,451	-	-	379,451
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,356,716	21,702	1,377	-	-	-	328	75	-	143	3,380,341	-	-	3,380,341
国県等補助金収入	1,254,403	-	1,189	-	-	-	-	-	-	-	1,255,592	-	-	1,255,592
基金取崩収入	1,452,966	20,717	-	-	-	-	328	75	-	-	1,474,085	-	-	1,474,085
貸付金元金回収収入	378,904	932	-	-	-	-	-	-	-	-	379,836	-	-	379,836
資産売却収入	86,296	53	188	-	-	-	-	-	-	143	86,680	-	-	86,680
その他の収入	184,146	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184,146	-	-	184,146
財務活動収支	△ 1,861,763	6,509	△ 1,241,257	△ 42,858	-	-	-	-	1,270	-	△ 3,138,099	-	△ 1	△ 3,138,098
財務活動支出	7,148,752	33,003	1,458,462	48,929	-	-	-	-	△ 1,270	-	8,687,876	-	-	8,687,876
地方債等償還支出	7,148,752	33,003	1,458,462	48,929	-	-	-	-	△ 1,270	-	8,687,876	-	-	8,687,876
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	5,286,989	39,512	217,205	6,071	-	-	-	-	-	-	5,549,778	-	△ 1	5,549,779
地方債等発行収入	5,286,989	39,512	217,205	6,071	-	-	-	-	-	-	5,543,706	-	-	5,543,706
その他の収入	-	-	-	6,071	-	-	-	-	-	-	6,071	-	△ 1	6,072
本年度資金収支額	444,085	△ 8,064	△ 568,333	113,675	△ 21,497	△ 148	2,427	90	△ 22,736	△ 4,161	△ 64,661	-	△ 12,500	△ 52,160
前年度末資金残高	3,774,967	49,251	1,740,291	380,529	450,562	232	13,929	377	62,630	55,664	6,528,432	-	-	6,528,432
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 837	-	0	△ 9,820	-	△ 18	2	-	-	△ 10,674	-	-	△ 10,674
本年度末資金残高	4,219,052	40,350	1,171,958	494,205	419,245	84	16,338	469	39,894	51,503	6,453,097	-	△ 12,500	6,465,597
前年度末歳計外現金残高	44,803	-	-	-	-	945	-	-	-	-	45,748	-	-	45,748
本年度歳計外現金増減額	△ 22,065	976	-	-	-	2,730	-	-	-	-	△ 18,359	-	-	△ 18,359
本年度末歳計外現金残高	22,737	976	-	-	-	3,675	-	-	-	-	27,388	-	-	27,388
本年度末現金預金残高	4,241,789	41,326	1,171,958	494,205	419,245	3,759	16,338	469	39,894	51,503	6,480,485	-	△ 12,500	6,492,986